

# 労働生産性の国際比較 2020

## [要約]

### 1. 日本の時間当たり労働生産性は、47.9 ドル。OECD 加盟 37 カ国中 21 位。

・OECD データに基づく 2019 年の日本の時間当たり労働生産性(就業 1 時間当たり付加価値)は、47.9 ドル(4,866 円/購買力平価(PPP)換算)。米国(77.0 ドル/7,816 円)の 6 割の水準に相当し、順位は OECD 加盟 37 カ国中 21 位だった。名目ベースでは前年から 5.7%上昇したものの、主要先進 7 カ国で見ると、データが取得可能な 1970 年以降、最下位の状況が続いている。

### 2. 日本の 1 人当たり労働生産性は、81,183 ドル。OECD 加盟 37 カ国中 26 位。

・2019 年の日本の 1 人当たり労働生産性(就業者 1 人当たり付加価値)は、81,183 ドル(824 万円)。韓国(24 位・82,252 ドル/835 万円)やニュージーランド(25 位・82,033 ドル/832 万円)とほぼ同水準。名目ベースでは前年水準を 3.4%上回ったが、順位で見ると OECD 加盟 37 カ国中 26 位で、1970 年以降最も低くなっている。

### 3. 日本の製造業の労働生産性は、98,795 ドル。OECD に加盟する主要 31 カ国中 16 位。

・2018 年の日本の製造業の労働生産性水準(就業者 1 人当たり付加価値)は、98,795 ドル(1,094 万円/為替レート換算)。日本の水準は、米国の概ね 2/3 にあたる。ドイツ(100,476 ドル)や韓国(100,066 ドル)をやや下回るものの、英国(97,373 ドル)を若干上回る水準となっている。日本の生産性水準は 2 年連続で上昇しているが、順位で見ると OECD に加盟する主要 31 カ国の中で 16 位にとどまっている。

## [目次]

1. OECD 加盟諸国の国民 1 人当たり GDP と労働生産性	
(1) 国民 1 人当たり GDP の国際比較.....	1
(2) 就業者 1 人当たり労働生産性の国際比較.....	3
(3) 就業者 1 人当たり労働生産性上昇率の国際比較.....	8
(4) 時間当たり労働生産性の国際比較.....	9
(5) 時間当たり労働生産性上昇率の国際比較.....	14
(コラム) コロナ禍における主要国の労働生産性の動向.....	16
2. 産業別労働生産性の国際比較	
(1) 主要先進 7 カ国の産業別労働生産性のトレンド.....	19
(2) 製造業の労働生産性水準の国際比較.....	27
3. 世界銀行等のデータによる労働生産性の国際比較	
(1) 就業者 1 人当たり労働生産性の国際比較.....	30
(2) 就業者 1 人当たり労働生産性上昇率の国際比較.....	34
付表.....	38

※ 本稿執筆に際し、宮川努・学習院大学教授より有益なコメントをいただいたことに謝意を表したい。  
※※本稿は 2020 年 11 月に OECD 等が公表していたデータに基づいている。

# 1

## OECD 加盟諸国の国民 1 人当たり GDP と労働生産性

### (1) 国民 1 人当たり GDP の国際比較

「経済的な豊かさ」を国際的に比較するにあたっては、国民1人当たり国内総生産(GDP)を用いることが一般的である。国民1人当たりGDPは、

$$\text{国民1人当たりGDP} = \frac{\text{国内総生産}}{\text{人口}}$$

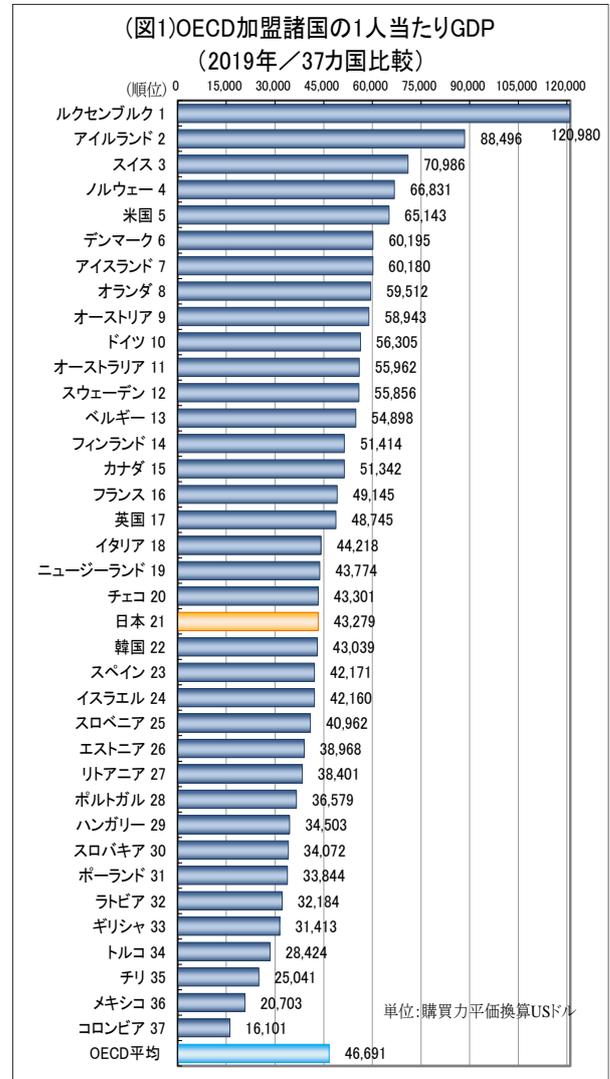
によって算出される。また、国民1人当たりGDPを各国通貨からドルに換算する際は、実際の為替レートでみると変動が大きいため、OECDが発表する物価水準の違いなどを調整した購買力平価(Purchasing power parity/PPP)レートを用いている。

先進37カ国<sup>1</sup>で構成されるOECD(経済協力開発機構)加盟諸国の2019年の国民1人当たりGDPをみると、第1位はルクセンブルク(120,980ドル/1,228万円)であった。以下、アイルランド(88,496ドル/898万円)、スイス(70,986ドル/720万円)、ノルウェー(66,831ドル/678万円)、米国(65,143ドル/661万円)といった国が上位に並んでいる(図1参照)。

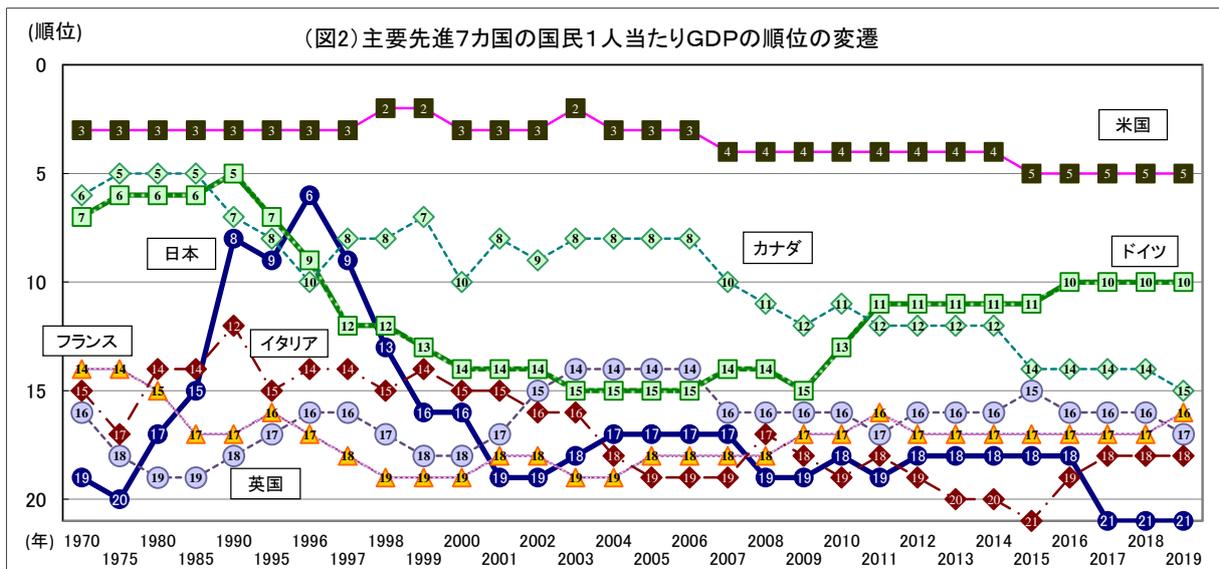
日本の国民1人当たりGDPは、43,279ドル(439万円)で、37カ国中21位であった。これは、米国の2/3程度に相当し、イタリア(44,218ドル/449万円)やチェコ(43,301ドル/439万円)などとほぼ同水準にあたる。

また、OECD平均(46,691ドル/474万円)と比較すると、日本の国民1人当たりGDPは1990年から2007年までOECD平均を上回っていたが、その後しばらくはOECD平均前後で推移するようになった。近年を概観すると、日本の国民1人当たりGDPの水準は緩やかながら上昇が続いているものの、2010年代後半を通してOECD平均の9割程度の水準になっている。

日本の国民1人当たりGDPは、1996年にOECD加盟国中6位まで上昇し、主要先進7カ



<sup>1</sup> 現在のOECD加盟国は2020年4月のコロンビアの加盟で37カ国になったため、各種比較も37カ国を対象としている。ただし、本稿及び付表等に記載する過去のOECD平均(加重平均)などのデータは当該年の加盟国ベースによるものである。1991年以前のドイツは西ドイツのデータとしている。



国<sup>2</sup>で米国に次ぐ水準になったこともあったが、経済が停滞しはじめた1990年代後半あたりから他の主要国に後れをとるようになった。2000年代に入ると主要先進7カ国の中でも下位に落ち着くようになり、OECD加盟国の中でみても、1970～1980年代半ばとほぼ同じ17～19位程度で推移するようになっている。2010年代に入ると、景気回復過程が続いたこともあって2011年の19位を最後に主要先進7カ国で最下位の状況を脱したが、2017年以降は再び主要先進7カ国で最下位の状況に陥っている。

もともと、日本の1人当たりGDPの推移を円ベースで見ると、2012年あたりから着実に上昇を続けている。にもかかわらず、購買力平価ベースでみた順位が2017年から落ち込んでいるのは、ひとえに日本よりも他国の上昇幅が大きかったことによる。実際、日本の1人当たりGDPは2015～2018年の間に名目・購買力平価ベースで7%<sup>3</sup>上昇しているが、これはOECD平均の13%を下回るだけでなく、米国や英国の15%、ドイツの18%の半分以下の上昇幅にとどまっている。日本の場合、総人口が減少を続けていることから、このギャップは経済成長が他国ほど進んでいないことが大きく影響している。

また、2019年末から2020年はじめにOECDが各国の購買力平価レートを改定し、2016

### ※購買力平価 (PPP) について

購買力平価とは、物価水準などを考慮した各国通貨の実質的な購買力を交換レートで表したものである。通常、各国の通貨換算は為替レートを用いることが多いが、為替変動に伴って数値にぶれが生じることになる。そのため、各種の比較にあたっては、為替レートによるほかに購買力平価を用いるようになっている。購買力平価は、国連国際比較プロジェクト(ICP)として実施計測されており、同じもの(商品ないしサービス)を同じ量(特定のバスケットを設定する)購入する際、それぞれの国で通貨がいくら必要かを調べ、それを等置して交換レートを算出している。

例えば日米で質量とも全く同一のマクドナルドのハンバーガーが米国で1ドル、日本で100円であるとすればハンバーガーのPPPは1ドル=100円となる。同様の手法で多数の品目についてPPPを計算し、それを加重平均して国民経済全体の平均PPPを算出したものが、GDPに対するPPP(PPP for GDP)になる。購買力平価はOECDや世界銀行で発表されており、OECDの2019年の円ドル換算レートは1ドル=101.474円になっている。

<sup>2</sup> 日本・米国・英国・フランス・ドイツ・イタリア・カナダの7カ国。

<sup>3</sup> 通常、時系列比較を行う際は実質ベースとすることが一般的だが、ここでは名目水準による他国との比較を行う中で変化率に触れる趣旨から便宜的に名目ベースとしている。ちなみに、当該期(2015～2019年)を実質ベースで見ると5%の上昇であった。

年以降の対ドルレートが概ね3%程度切り下げられたことも、購買力平価ベースの数値が伸び悩む一因になっている。今回の購買力平価改定では、主に2016年以降の対ドルレートが欧州諸国のほとんどで1~2%程度切り上げられたが、日本やスロバキアなど数カ国で3~4%程度切り下げられて評価されるようになった（=各国通貨ベースの数値が変わらない場合、購買力平価換算ドルベースで数値が下落する）。購買力平価レートの評価については、「OECDによる購買力平価でみた円は過小評価され、それが日本の生産性の低い評価につながっているのではないか」といった指摘もある<sup>4</sup>。国民1人当たりGDPや労働生産性の国際比較を行う上では、こうした経済実勢とは異なるテクニカルな要因も考慮に入れる必要があるだろう。

## (2) 就業者 1 人当たり労働生産性の国際比較

---

国民1人当たりGDPとして表される「経済的豊かさ」を実現するには、より少ない労力でより多くの経済的成果を生み出すことが重要である。そして、それを定量化した代表的な指標の1つが労働生産性である。日本のように人口減少や高齢化が進み、就業者数の増加や就業率の改善がさほど期待できなくなったとしても、それ以上に労働生産性が向上すれば、国民1人当たりGDPは上昇する。だからこそ、持続的な経済成長や経済的豊かさを実現するには、労働生産性の上昇が重要ということになる。

賃金を増やす上でも、その原資となる付加価値をより多く生み出すために労働生産性向上が欠かせない。労働生産性が改善した分だけ、賃金も上昇する余地が生まれるためである。実際の賃金の動向は労働分配率の変動などにも影響されるとはいえ、労働生産性が賃上げ交渉の材料の1つとしても利用されている。そうした観点をふまえ、ここでは労働生産性について、日本の国際的な位置付けをみていきたい。

労働生産性は、一般に就業者1人当たり、あるいは就業1時間当たりの成果（付加価値額など）として計算される。国際的に比較する上では、付加価値(国レベルではGDPに相当)をベースとする方式が一般的である。

本稿でも、労働生産性を

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{GDP(付加価値)}}{\text{就業者数(または就業者数} \times \text{労働時間)}} \\ \text{※GDPは購買力平価(PPP)によりドル換算}$$

---

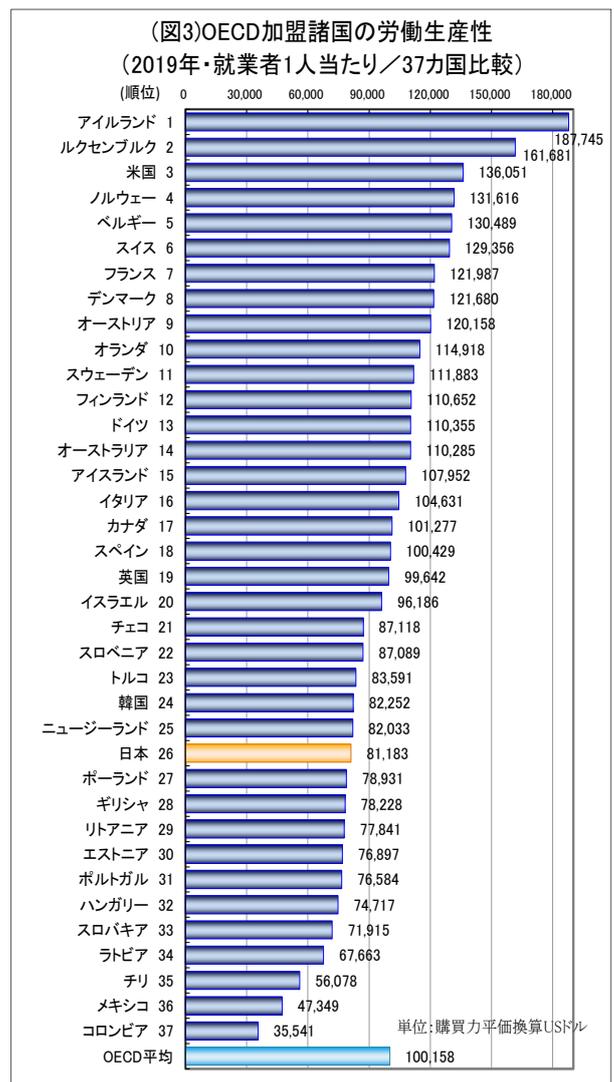
<sup>4</sup> 中尾武彦(2020年9月28日)「生産性」をめぐる5つの神話(前編)「みずほ総合研究所 上記([https://www.mizuho-ri.co.jp/service/research/column/chairman/pdf/tn\\_c200928.pdf](https://www.mizuho-ri.co.jp/service/research/column/chairman/pdf/tn_c200928.pdf))では、購買力平価に加え、生産性計測上の注意点や生産性向上に向けた課題などが前・後編にわたり論じられている。当該内容は、中尾武彦(2020年11月21日)「生産性をめぐる5つの神話」日本応用経済学会秋季大会([https://www.mizuho-ri.co.jp/service/research/column/chairman/pdf/tn\\_t201121j.pdf](https://www.mizuho-ri.co.jp/service/research/column/chairman/pdf/tn_t201121j.pdf))にもまとめられている。

として計測を行っている。労働生産性の計測に必要な各種データはOECDの統計データを中心に各国統計局や他の国際機関等のデータも補完的に用いている。また、各国のデータが随時改定されることから、1970年以降全てのデータについて過去に遡及して改定を行っている<sup>5</sup>。

上述の算式から計測した2019年の日本の就業者1人当たり労働生産性は、81,183ドル(824万円)であった。OECD加盟37カ国の中でみると、26位にあたる(図3参照)。これは、韓国(24位・82,252ドル/835万円)やニュージーランド(25位・82,033ドル/832万円)とほぼ同水準である。また、米国(136,051ドル/1,381万円)と比較すると、6割程度に相当する。

2019年の日本の名目労働生産性は2018年から上昇している(前年比+3.4%)ものの、順位で見ると統計で確認できる1970年以降で最も低くなっている<sup>6</sup>(表1参照)。経済成長は比較的堅調だったものの、人手不足を背景に企業が雇用を拡大させたことが生産性にも影響したとみられる。

就業者の動向を総務省「労働力調査」によると、2019年の日本の就業者数は6,724万人で、前年から60万人増加した。そのうち、65歳以上の高齢者の就業者数が30万人増加しており、全体の半分を占めている。生産年齢人口(15～64歳)の就業者数も増加しているが、男性が4万人減少しているのに対し、女性は34万人増加している<sup>7</sup>。雇用形態別にみると、正規職員・従業員の増加が18万人であるのに対し、非正規職員・従業員の増加が45万人となっている。このことは、近年の就業者の増加が相対的に短時間労働の高齢者や女性に支えられたものであることを示している。そうすると、労働時間を考慮しない就業者1人当たりでみた労働生産性を計測する上では不利に働くことになる。ただ、こ



<sup>5</sup> 2020年に公表されたOECDによる購買力平価レート改定に伴い、日本の同レートが過去に遡及して改定されている。そのため、労働生産性水準(購買力平価レート換算USドル表示)計測にあたっては同様の改定を行った。そのため、日本の労働生産性水準及び順位が昨年度報告書の記載と異なっていることに留意されたい。

<sup>6</sup> 時系列比較は通常物価変動を考慮した実質ベースで行うのが一般的だが、ここでは便宜的に名目ベースの変化もみている。なお、2019年の実質労働生産性は、前年比-0.3%であった。

<sup>7</sup> 総務省「労働力調査」年平均データによる。また、2019年度の就業者の増加については、概略的な分析を日本生産性本部「日本の労働生産性の動向2020」(2020年11月)で行っている。

うした状況は、2020年に入ってからコロナ禍によって大きく変化しているとみられる。当面は、労働生産性の動きもそうした外的要因に左右され、先行きを見通しにくい状況が続くとみられる。

なお、2019年の労働生産性が最も高かったのは、アイルランド(187,745ドル/1,905万円)であった。アイルランドの労働生産性水準は1990年くらいまで日本とそれほど変わらなかったが、1990年代後半あたりから法人税率などを低く抑え、GoogleやAppleといった米国の多国籍企業などを呼び込むことに成功し、高水準の経済成長と労働生産性の上昇を実現した。グローバル化に伴う多国籍企業の租税回避の動きにうまく対応したことが奏功したため、アイルランドの名目GDPは2010年から2019年の間に2.2倍(実質ベースでは1.8倍)に拡大しており、名目労働生産性も同1.8倍(実質ベースでは1.5倍)になっている。これは、既に労働生産性水準が高く上昇余地がそれほど残っていない先進国の中では群を抜いた上昇幅である。

もっとも、これまでアイルランドの生産性上昇を支えてきたアイルランド進出企業による租税負担軽減の取り組みへの国際的な締め付けは、このところ厳しくなりつつある。長年アイルランドに拠点を置いてきた米Facebookは、フランスでの租税を回避してきたとしてフランス税務当局から130億円(1億600万ユーロ)の支払いを命じられ、支払いに同意している<sup>8</sup>。2018年に欧州連合(EU)の独占禁止政策を扱う欧州委員会から、アイルランド法人を経由した節税を不当として1.6兆円(130億ユーロ)の支払いを命じられていたAppleは、その後も係争を続け、2020年7月に欧州司法裁判所から追徴課税を無効とする判決を受けた。しかし、判決を受け、欧州委員会が上訴する動きをみせるなど、解決にはまだ年単位で時間がかかると見込まれている<sup>9</sup>。

このような係争がどのような結果を迎えるにせよ、これまでのようなグローバル企

(表1) 就業者1人当たり労働生産性 上位10カ国の変遷

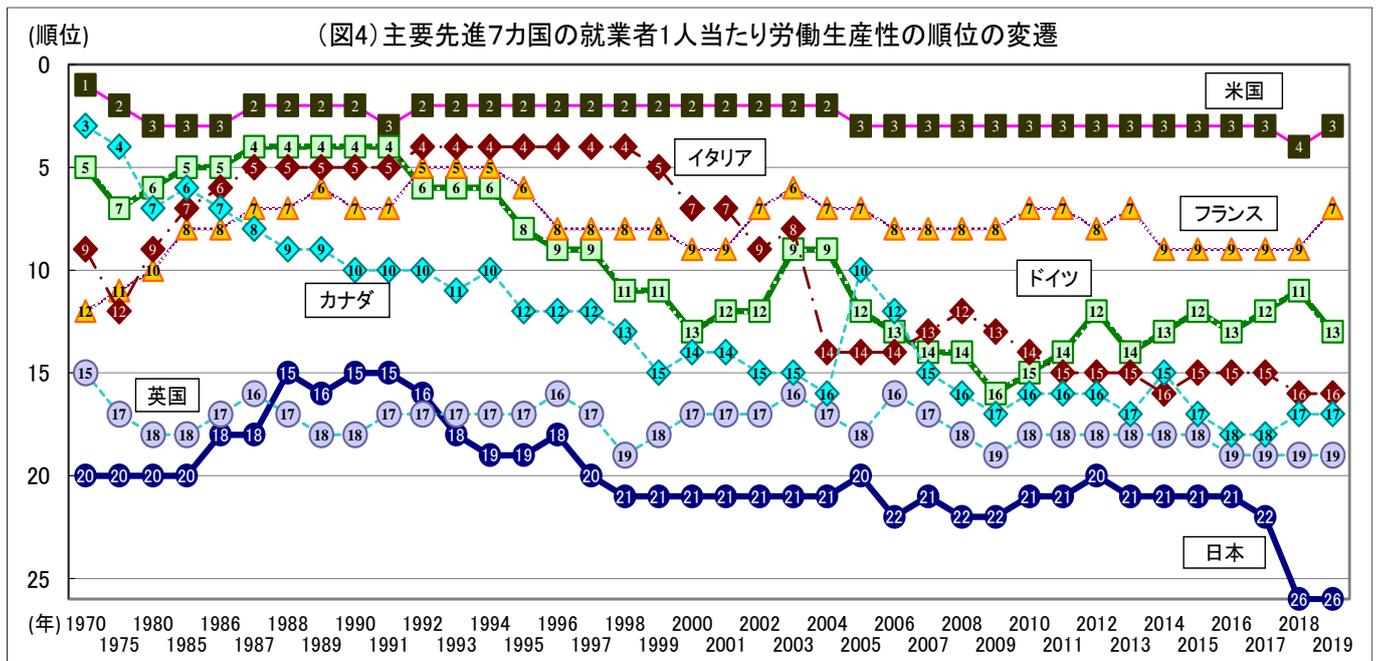
	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2019年
1	米国	オランダ	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド
2	ルクセンブルク	ルクセンブルク	米国	ノルウェー	ノルウェー	ルクセンブルク
3	カナダ	米国	ベルギー	米国	米国	米国
4	オーストラリア	ベルギー	ドイツ	アイルランド	アイルランド	ノルウェー
5	ドイツ	アイスランド	イタリア	スイス	スイス	ベルギー
6	ベルギー	ドイツ	オランダ	ベルギー	ベルギー	スイス
7	ニュージーランド	カナダ	フランス	フランス	イタリア	フランス
8	スウェーデン	オーストリア	アイスランド	オランダ	フランス	デンマーク
9	イタリア	イタリア	オーストリア	デンマーク	オランダ	オーストリア
10	アイスランド	フランス	カナダ	スウェーデン	デンマーク	オランダ
-	日本 (20位)	日本 (20位)	日本 (15位)	日本 (21位)	日本 (21位)	日本 (26位)

<sup>8</sup> ロイター2020年8月24日付記事(WEB版), AP2020年8月24日付記事(WEB版)

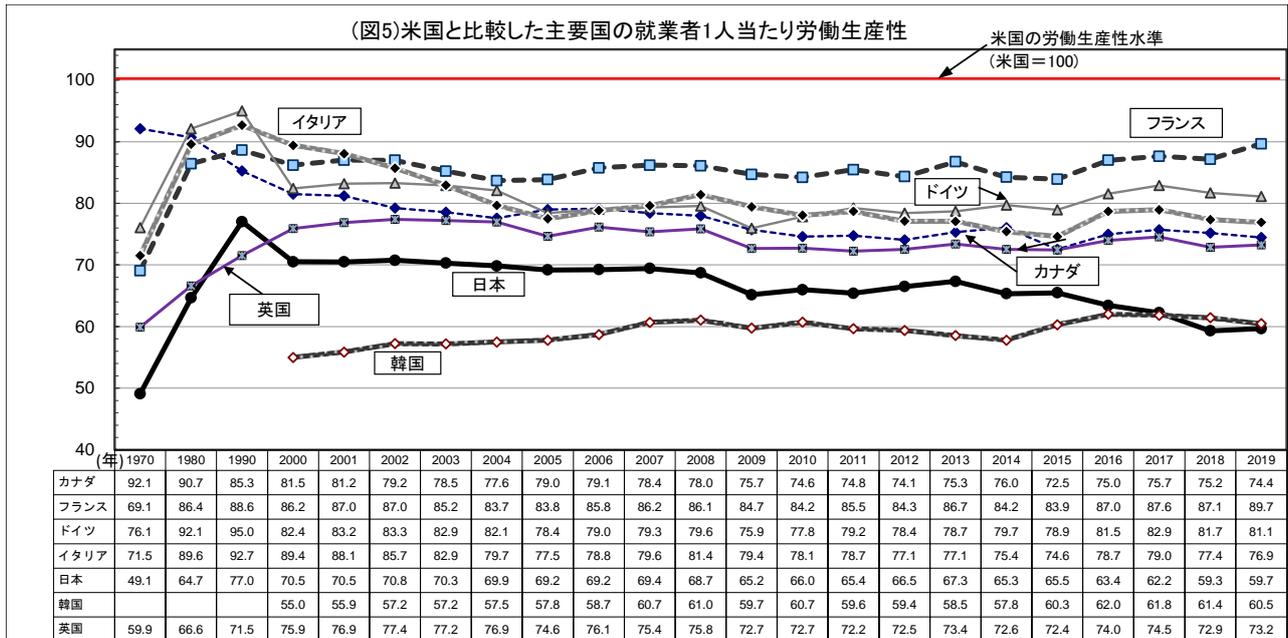
<sup>9</sup> ウォールストリートジャーナル2020年9月25日付記事(WEB版)

業の租税負担軽減策が同国のGDPに大きく貢献するような状況に一石を投じることになりそうである。現在、アイルランドでは、同国に所在する企業全体のわずか2%の外資系企業が付加価値の63%を生み出し、全従業員の22%に働く場を提供している。アイルランド政府も、こうした少数の企業や輸出市場、狭い範囲の輸出製品・サービスに依存した経済モデルを変革し、より多くの企業が貢献するバランスのとれた成長を実現する必要があると認識している。そして、「Future Jobs Ireland 2019： Preparing Now for Tomorrow's Economy」と題する政策パッケージで、中小企業の生産性向上、高スキル人材の育成・誘致、労働力の参加拡大などに取り組もうとしている。同国のこれからの労働生産性の行方は、こうした取り組みの成否にかかるところが大きいと考えられる<sup>10</sup>。

税率を低くして企業を呼び込んでいる国としては、他にもルクセンブルクが挙げられる。ルクセンブルクも労働生産性や国民1人当たりGDPが高水準な国として知られるが、2019年の労働生産性をみても161,681ドル(1,641万円)で、OECD加盟国中第2位となっている。ルクセンブルクは、人口60万人弱で面積が神奈川県とほぼ同程度の小国だが、法人税率などを優遇することで米Amazonなど多くのグローバル企業が欧州拠点を構えている。また、生産性が高くなりやすい金融業や不動産業、鉄鋼業がGDPの半分近くを占める産業構造が高水準の労働生産性に結びついている。EU圏における富裕層向けのプライベート・バンキングの中心地の1つとして、数多くの世界的な金融機関が進出していることも大きい。ただし、こうした形で労働生産性が高くなっても、それが国民一人ひとりの豊かさに必ずしも直結するわけではないことに留意する必要がある。



<sup>10</sup> 日本生産性本部・生産性レポートVol.15「生産性と競争力～欧州における国家生産性委員会の動向～」(2020年8月)から抜粋。  
 概要は [https://www.jpc-net.jp/research/assets/pdf/0907\\_Productivity%20Report\\_Vol.15.pdf](https://www.jpc-net.jp/research/assets/pdf/0907_Productivity%20Report_Vol.15.pdf) を参照されたい。



日本の労働生産性は、1990年代初頭に米国の3/4近い水準だったものの、2010年代に入ってから、概ね米国の2/3前後で推移していた。近年になると、さらに落ち込んで6割前後になっている。日米の労働生産性格差は2013年あたりから緩やかに拡大する傾向が続いており、直近の日米格差は1980年よりも大きくなっている(図5参照)。

また、これまで常に日本の方が韓国より上位にあったが、1人当たり労働生産性で見ると2018年から逆転されている。これは、2020年のOECDによる購買力平価レート改定により、日本の対ドルレートが円安に切り下げられた影響<sup>11</sup>もあるが、2010年代を通じ日本より高い経済成長率を背景に両国の生産性格差が縮小する傾向にあったことが大きい。ただし、韓国の労働生産性は、2000年以降、OECD加盟国の中で23~25位あたりに位置しており、2019年も24位で状況に大きな変化があるわけではない。今回の逆転は、就業者1人当たりでみた日本の労働生産性が国際的に後れをとりつつあることを示すものとみることができる。

近年、重視されることの多い就業1時間当たりで労働生産性をみると、後述するように日本が韓国を14%程度上回っている。しかし、これは高齢者や女性などの短時間労働者の雇用が増加していることに関連して、日本の平均労働時間が減少傾向にあることが背景にある。増加傾向が続くこのような短時間で働く人々とフルタイムで働く人々を同じ「就業者1人」として労働生産性をみると、1人当たりでみた労働生産性を他国と同じペースで上昇させることが難しくなっている。

<sup>11</sup> 昨年度報告書では、2018年の日本の就業者1人当たり労働生産性は81,258ドル(21位)であったが、今年度版で再計算した2018年の労働生産性は78,488ドル(26位)となっている。これは、昨年度報告書公表後の2020年にOECDの購買力平価レートが改定されたことによる(2018年購買力平価レート：昨年度報告書：101.373円、今年度報告書(改定後レート)：104.610円)。昨年度報告書で2018年の1人当たり労働生産性をみると、日本(21位)が韓国(25位)より上位にあったが、今年度報告書で再計算すると日本(26位)が韓国(24位)を下回っているのも、こうした購買力平価レート改定に起因することに留意されたい。

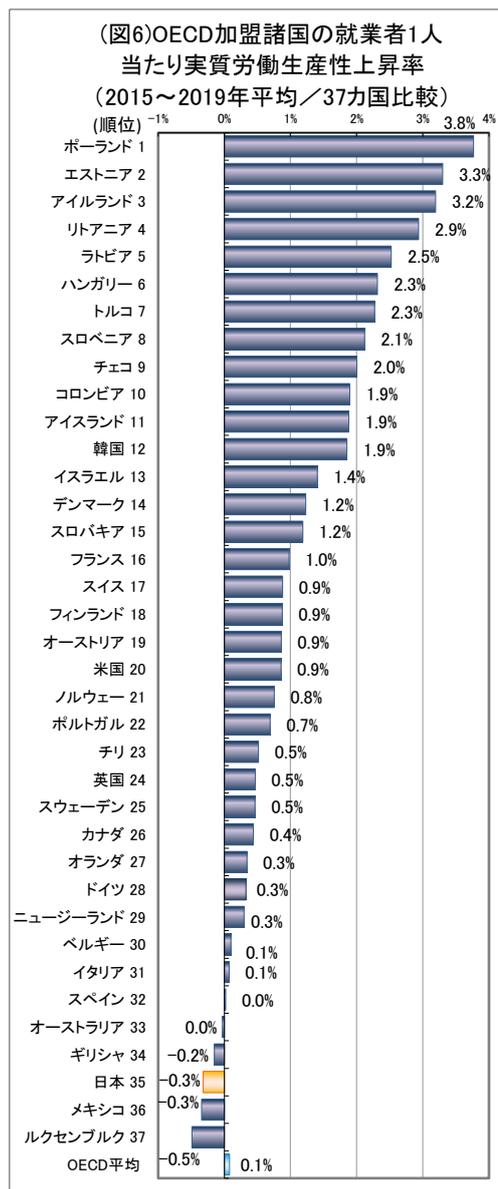
### (3) 就業者 1 人当たり労働生産性上昇率の国際比較

OECD加盟諸国の2010年代後半(2015~2019年)の労働生産性上昇率(物価変動による影響を除いた実質ベース)を比較すると、最も実質労働生産性上昇率が高かったのは、ポーランド(年平均+3.8%)であった(図6参照)。ポーランドは、比較的低廉な労働コストに魅力を感じたドイツ企業が生産拠点を置くようになったことなどを背景に経済発展を遂げている。

第2位は、エストニアの+3.3%であった。エストニアは、バルト海に面した人口130万人ほどの国で、ビデオ・音声通話アプリケーション「Skype(スカイプ)」の開発をはじめ数多くのスタートアップ企業が集積している。近年は、先進的なICT関連技術や電子政府の取り組みで同国が取り上げられることも多く、デジタルをうまく活用することで労働生産性を向上させている。

第3位のアイルランド(+3.2%)は、前述したようにグローバル企業の誘致に成功し、EU域内の利益や付加価値を会計的にアイルランドに集中させたことで数字上GDPが急拡大している。こうした高水準の経済成長が実体経済の動向を反映したとはいえないものの、それが労働生産性上昇率にも反映されている。

2010年代後半(2015~2019年平均)における日本の実質労働生産性上昇率は-0.3%で、OECD加盟37カ国中35位であった。これは、2018~2019年と2年連続で実質労働生産性上昇率がマイナスになったことが影響した。また、2010年代後半の日本の実質経済成長率は上昇基調にあるとはいえ、1%を下回るような水準にとどまる年が多い。一方、総人口や生産年齢人口は既に減少傾向にあるが、2015年から2019年にかけての就業者の増加幅はOECD統計ベースで+5.0%にのぼる。これは、フランス(+2.8%)やイタリア(+4.0%)、英国(+4.8%)を上回り、ドイツ(+5.4%)や米国(+5.8%)に迫る水準である。いふなれば、経済が伸び悩む中で働く人が増え続けていることになり、それが生産性を下押しした結果と見てよい。OECD加盟国で2010年代後半の労働生産性上昇率がマイナスとなったのは、日本のほかギリシャ(-0.2%)やメキシコ(-0.3%)、ルクセンブルク(-0.5%)のみで



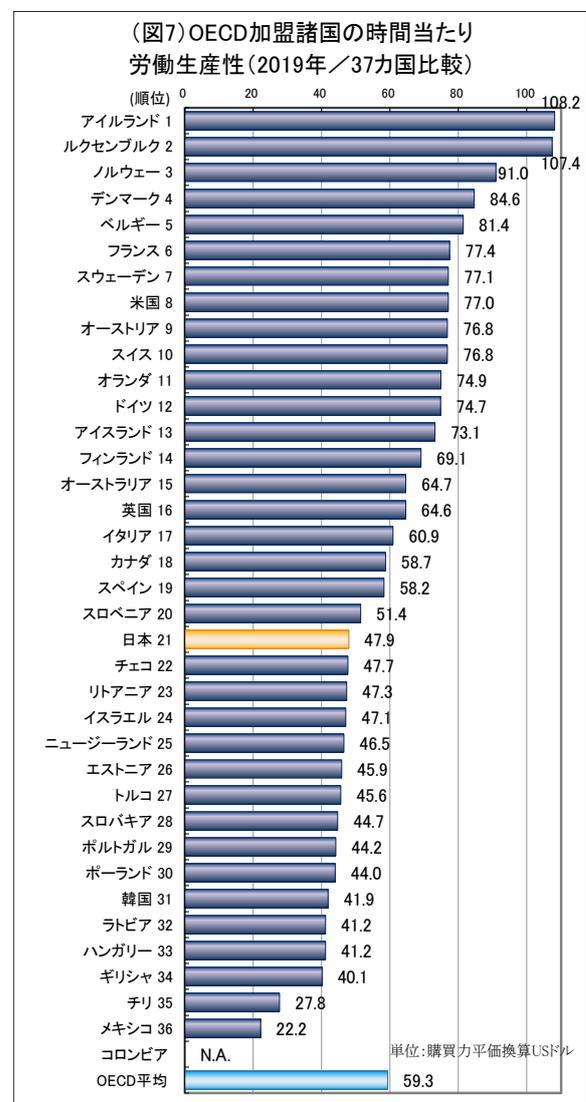
あり、ほとんどの国では上昇していることを考えると、日本の労働生産性の伸び悩みが目立つ。

#### (4) 時間当たり労働生産性の国際比較

労働生産性は、就業者1人当たりだけでなく、就業1時間当たりとして計測されることが多くなっている。特に近年の傾向としては、より短い時間でどれだけの成果を生み出せているかを定量化した指標として「時間当たり労働生産性」がよく利用されるようになっている。

2019年の日本の就業1時間当たり労働生産性は、47.9ドル(4,866円)であった(図7参照)。2018年(45.4ドル)と比較すると、名目ベースながら5.7%上昇している(実質ベースでは+1.9%)。OECD加盟37カ国の中でみると、第21位となっている<sup>12</sup>。前述したとおり、経済が伸び悩み中で働く人が増加したことが生産性を下押しする要因になったが、労働時間が前年より減少したことが生産性にとってプラスに寄与した。労働時間が減少したのは、①働く時間が比較的短い高齢者や女性が非正規労働者として多く雇用されたことで短時間労働者の比率が上昇する構造的な変化が続いていること<sup>13</sup>、②2019年後半の景気減速や働き方改革などの影響もあり、正社員が多く含まれる一般労働者の年間平均労働時間が2019年も減少し、2009年以来10年ぶりに2,000時間を割り込むまでになったこと<sup>14</sup>、などが影響したとみられる。

なお、日本の時間当たり労働生産性は、スロベニア(51.4ドル)やチェコ(47.7ドル)とほぼ



<sup>12</sup> 文中の労働生産性水準はドル・円換算値ともに四捨五入したもの。円換算にあたっては端数処理前の値で行っているため、文中のドル・為替レートから求めた円換算値と記載されている円換算値の末尾が一致しないことがある。

<sup>13</sup> 総務省「労働力調査」年平均データによる。

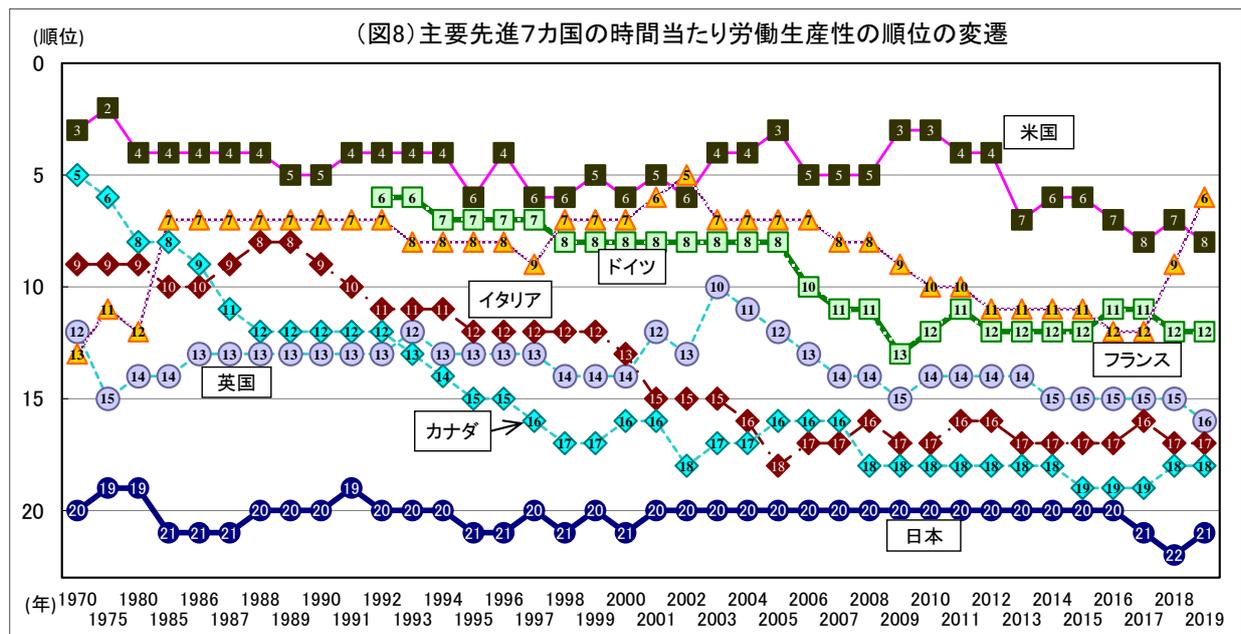
<sup>14</sup> 厚生労働省「毎月勤労統計」総実労働時間数・年平均データによる。

(表2) 時間当たり労働生産性 上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2019年
1	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ノルウェー	アイルランド
2	スイス	スイス	オランダ	ノルウェー	ルクセンブルク	ルクセンブルク
3	米国	オランダ	ベルギー	ベルギー	米国	ノルウェー
4	スウェーデン	米国	スイス	オランダ	ベルギー	デンマーク
5	カナダ	スウェーデン	米国	スウェーデン	アイルランド	ベルギー
6	オーストラリア	ベルギー	スウェーデン	米国	デンマーク	フランス
7	オランダ	アイスランド	フランス	フランス	オランダ	スウェーデン
8	ベルギー	カナダ	ノルウェー	ドイツ	スウェーデン	米国
9	イタリア	イタリア	イタリア	スイス	スイス	オーストリア
10	デンマーク	オーストラリア	デンマーク	デンマーク	フランス	スイス
-	日本 (20位)	日本 (19位)	日本 (20位)	日本 (21位)	日本 (20位)	日本 (21位)

同程度であり、近接する水準ということであれば、どちらかというとなら西欧諸国より中欧・東欧諸国が多くなっている。主要国で比較すると60ドル前後に並ぶ英国(64.6ドル)やイタリア(60.9ドル)、カナダ(58.7ドル)などを下回るあたりに位置する。日本の順位は、1980年代後半から直近まで19~22位で大きく変わっていない(図8参照)。近年は順位で見るとカナダやイタリアと近いところで推移してきたが、水準で比較するとやや差が開きつつある。

OECD加盟諸国<sup>15</sup>で就業1時間当たり労働生産性が最も高かったのは、アイルランド(108.2ドル/10,976円)で、第2位がルクセンブルク(107.4ドル/10,897円)であった。両国の時間当たり労働生産性水準は、主要国の中でも突出する格好になっている。そのため、数値上、短時間でより多くの付加価値を生み出していることになるが、多くの働き手が効率的に働いているというよりは、前述の通り税制優遇などによってグローバル



<sup>15</sup> コロンビアは、OECD データベースや他のデータ源から年間平均労働時間データが利用できないため、N.A.としている。

企業をうまく呼び込んで付加価値を国内で集約させることに成功したことによる影響を加味する必要がある。なお、就業者1人当たりで見ると、アイルランドの生産性水準がルクセンブルクを16%ほど上回っている。にもかかわらず、時間当たりで見ると、アイルランドとルクセンブルクが生産性水準がほぼ同程度になっているのは、ルクセンブルクの労働時間が1,500時間程度で、アイルランド(1,800時間弱)より短いことに起因する。

第3位はノルウェー(91.0ドル/9,233円)であった。ノルウェーは北海の原油や天然ガスがGDPの2割近くを生み出しており、豊富な資源を活かした石油関連産業も発達している。こうした分野は変動しやすい資源価格の影響を受けるものの、多くの資本を必要とする一方で人員をさほど必要としないことから、構造的に労働生産性が高くなりやすい。また、同国は高福祉高負担を担保するために物価水準が高いことでも知られる。それが小売などの分野で一定水準の利幅をのせやすくしており、薄利での競争が続く日本とは市場環境が異なることも生産性に影響していると考えられる。

なお、時間当たり労働生産性を時系列で見ると、上述の3カ国のほか、米国やベルギーが上位に入り、あまり変動がない状況が長く続いている(表2参照)。また、労働時間が1,300~1,500時間程度で日本(1,644時間<sup>16</sup>)より10~20%程度短いドイツやフランスといった国は、就業者1人当たりよりも、時間当たりでみた方が生産性が高くなっている。こうした国々は、より短い労働時間でより多くの成果を生み出すことに成功していることになる。それが日本より多くの余暇を得ながら経済的に豊かな生活を享受する一因にもなっていると考えられる。

特に、人口が比較的多く、製造業が盛んで産業構造が日本に近いドイツは、1人当たり労働生産性で日本より36%ほど高い水準だったが、時間当たりで見ると56%も高くなっている。主要先進7カ国の中でみても、ドイツは米国やフランスと並んで上位グループに位置する状況が1990年代から続いており、半ば固定化している。ドイツの年間平均労働時間は1,386時間(2019年)と欧州諸国の中でも短い部類に入り、短い所定時間内で仕事を終わらせるため、無駄を極力省いて効率的に仕事を進める意識が徹底されている。また、2020年に入り、ドイツにあるヨーロッパ最大の労働組合IGメタルは、週休3日の提案を行った。これは、苦境にある自動車業界などからの反発が強く難航も予想されるが、ワークシェアリング的な意味合いもあり、今後の労使交渉の主要議題になりそうである<sup>17</sup>。こうしたドイツの働き方は、日本のこれからの働き方を考える上でも、示唆に富むものといえるだろう。

ただ、ドイツでも、近年になって労働生産性の停滞が懸念されるようになっている。「ドイツ経済諮問委員会」(GCEE : German Council of Economic Experts)は、2020年1月

<sup>16</sup> OECD「Annual Labor Force Statistics」による2019年の年平均労働時間。本文記載の他国データも左記による。

<sup>17</sup> 日本経済新聞 2020年9月27日付記事

に「Productivity : Improving conditions for growth – Report 2019」を公表し、生産性低迷の原因と今後の課題を報告している。同書によれば、①人口の高齢化がもたらす労働力人口の減少と(1960年代生まれの)ベビーブーム世代の退職に伴う熟練労働者の不足、②投資が国内に向かわず海外直接投資が増大する傾向、③労働市場とサービス部門の規制を背景とした新規事業立ち上げ比率の低迷、などが長期的に経済成長を抑える要因になっていると指摘している。特に、国内投資の弱さについては、自動車業界こそ堅調なもの、①エネルギー集約型産業で減少が大きくなっていること、②無形資産投資が特にサービス部門で弱く、ソフトウェアやデータベース向けだけでなく研究開発への投資、特にデジタルへの投資で後れを取っていることが指摘されている。このような指摘は日本にあてはまるものも多い。そう考えると、ドイツのこれからの取り組みは、日本にとっても大いに参考になるといえそうである<sup>18</sup>。

時間当たり労働生産性が日本を6割近く上回るフランスも、生産性低迷の危機感から、2019年にフランス全国生産性評議会が「生産性と競争力」(Productivity and competitiveness: where does France stand in the Euro zone?)を刊行している。同書は、生産性低迷の要因として、①生産性が低いサービス部門への産業全体のシフト、②ICTによる成長寄与の減少、③企業間の生産性格差拡大とその背景にある資源配分の不全、に言及している。これは先進国共通の課題といわれているが、特にフランス特有の要因として、①労働力スキルがOECD平均を下回っており、改善の兆候が見られない。特にソフトスキルを中心に労働者のスキルと仕事に必要なスキルの間にミスマッチがある。②先進技術を持つ企業と他の企業の生産性ギャップが大きく、特に国際競争にさらされていない低スキルのサービスでギャップが顕著に表れている。③ICTの採用と普及で後れをとっている。④労働市場の硬直性などの規制障壁が強固であることが、テクノロジーへの投資インセンティブを減らしかねない。といったことを指摘している。

こうした問題を踏まえ、フランスは、①競争力不足に陥っている状況を打開するため、製品の質など非価格的な側面の競争力改善に取り組む必要がある。そして、②ドイツを念頭に、EU域内の貿易収支・経常収支の不均衡を是正する域内協調を行うべきだとしている。また、ICT関連企業を中心にスタートアップ企業を支援する「フレンチ・テック」(La French Tech)といった取り組みにより、起業大国を目指して外国人材にも広く門戸を広げようとしている。このような取り組みの成否がフランスの労働生産性の先行きにも影響するものと考えられる<sup>19</sup>。

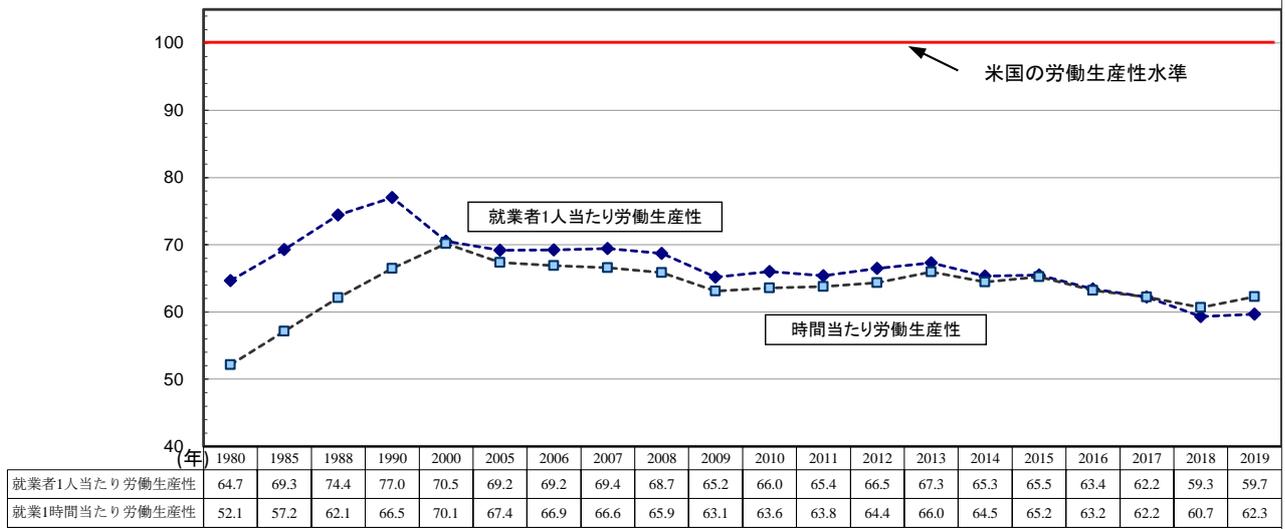
ちなみに、日本の労働生産性を米国と比較すると、就業1時間当たり・就業者1人当たりいずれにおいても概ね6割前後となっている。2000年には米国の7割近かった日本の

<sup>18</sup> ドイツの状況については、日本生産性本部・生産性レポート Vol.15「生産性と競争力 ～欧州における国家生産性委員会の動向～」(2020年8月)から抜粋したものである。

詳細は [https://www.jpc-net.jp/research/assets/pdf/0907\\_Productivity%20Report\\_Vol.15.pdf](https://www.jpc-net.jp/research/assets/pdf/0907_Productivity%20Report_Vol.15.pdf) を参照されたい。

<sup>19</sup> 同上レポートを抜粋。

(図9)米国と比較した日本の労働生産性水準(米国=100)



労働生産性は、2010年あたりから2/3前後に落ち込んだ。その後も、長期的にみると日米格差が拡大するような趨勢をたどっている。2019年の日本の時間当たり労働生産性水準は米国の62.3%であり、これはおよそ30年前の1988年と同じ水準でしかない(図9参照)。

米国の有力シンクタンクであるブルッキングス研究所が日本生産性本部の支援を受けて行った比較研究によると、日米の生産性格差が拡大しているのは、米国で景気拡大が続いてきたことや米国政府が法人税減税などで企業投資を拡大させようとしているのに対し、日本では設備などに代表される資本投資が落ち込んだことが原因の1つと指摘されている。

また、日本の研究開発費(対GDP比)は1990年代に急激に増加しており、2006年以降減少傾向にある米国を上回る状況が続いている。研究開発の成果を登録特許の「数」で見ると、日本は米国やドイツをリードする状況にあり、量的な側面で見れば比較的良好な成果を上げていることになる。しかし、「5年以内の特許引用件数」や「産業へのインパクト」といった特許の「質」を測る指標をみると、日本は米国に大きく後れをとっている。つまり、日本はより多くの特許をとっているものの、質的側面をみると対外的なインパクトや幅広い領域への波及などに米国ほど結びついていない。このことは、日本には研究開発をマネジメントしながら質の高い成果へと結び付けていく方法を再検討する余地があることを示しており、これから日米の生産性格差を縮小させる方策の1つにもなりうる<sup>20</sup>。

<sup>20</sup> 日米独の生産性格差要因を明らかにするため、日本生産性本部が米国ブルッキングス研究所を支援して行った以下の調査研究を抜粋したものである。詳細は以下を参照されたい。

「Innovation and the transatlantic productivity slowdown: A comparative analysis of R&D and patenting trends in Japan, Germany, and the United States」(2020年1月)  
<https://www.brookings.edu/research/innovation-and-the-transatlantic-productivity-slowdown-a-comparative-analysis-of-rd-trends-in-japan-germany-and-the-united-states/>

「Productivity comparisons: Lessons from Japan, the United States, and Germany」(2020年1月)  
<https://www.brookings.edu/research/productivity-comparisons-lessons-from-japan-the-united-states-and-germany/>

## (5) 時間当たり労働生産性上昇率の国際比較

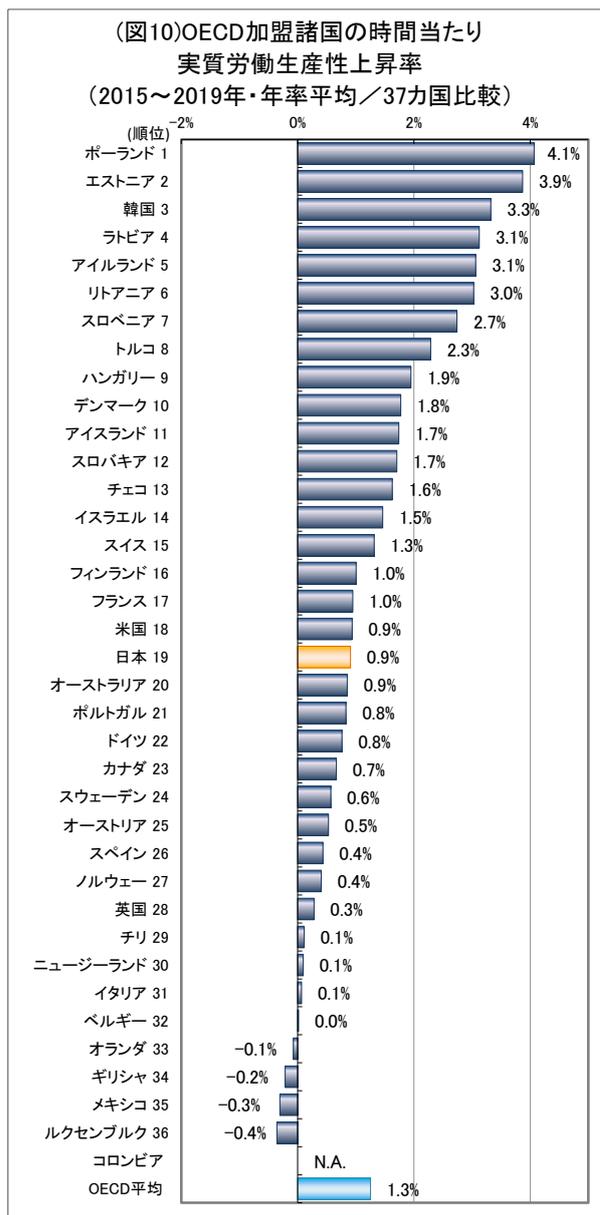
2010年代後半(2015～2019年)の時間当たり実質労働生産性上昇率(年平均)をみると、日本は+0.9%でOECD加盟37カ国中19位であった(図10参照)。就業者1人当たり労働生産性上昇率は-0.3%とマイナスであったことと比較すると、時間当たりでみた方が1.2%ポイント高くなっている。これは、2010年代後半に①労働時間が比較的短い非正規労働者の比率が上昇した構造的要因のほか、②働き方改革などによって正社員でも長時間労働を見直す動きがみられたことから、国レベルでも平均労働時間の短縮が進んだことが影響した。主要国の中でも、日本は両指標間のギャップが比較的大きくなっている。

また、+0.9%という日本の時間当たり実質労働生産性上昇率は、OECD加盟国平均(+1.3%)をやや下回るものの、米国(+0.9%)やドイツ(+0.8%)とほぼ同水準である。他の主要先進7カ国をみると、フランス(+1.0%)こそ1%以上の水準であったものの、英国(+0.3%)やイタリア(+0.1%)などで労働生産性上昇率が0%近傍で停滞している。

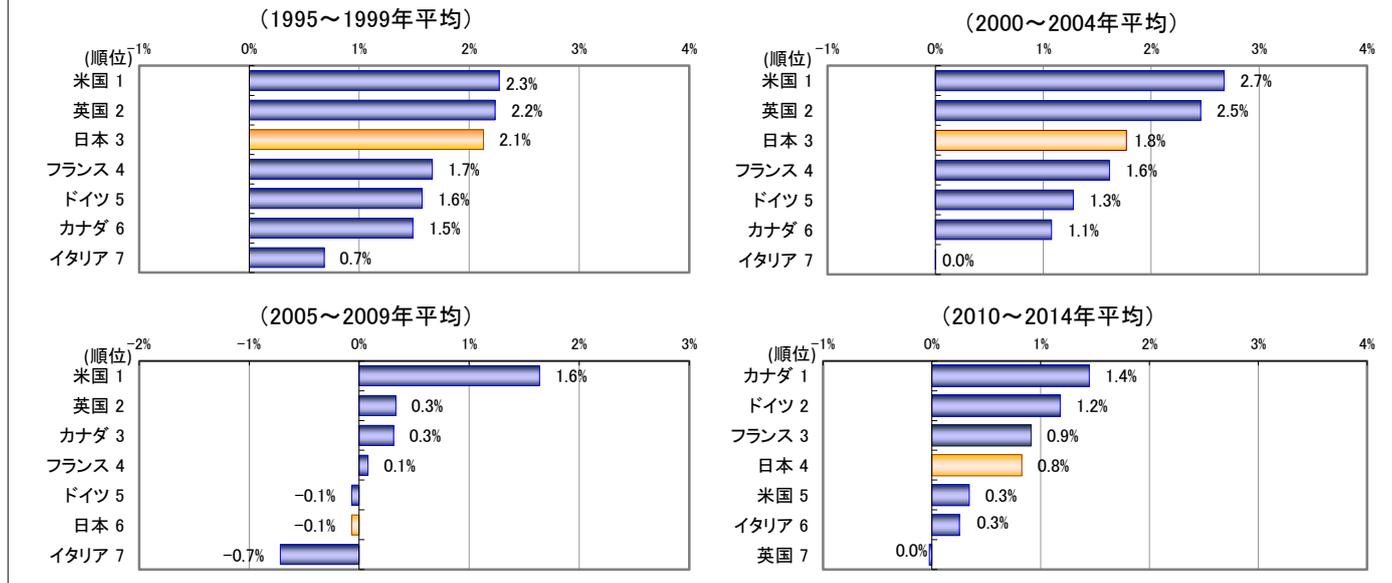
OECD加盟国で時間当たり労働生産性上昇率が最も高かったのは、就業者1人当たりと同様、ポーランド(+4.1%)であった。続いて第2位にエストニア(+3.9%)、第3位に韓国(+3.3%)、第4位にラトビア(+3.1%)と続いている。上位に並んでいる国々は、就業者1人当たりでみたときとさほど変わらず、毎年大きな変動もみられない。

主要先進7カ国の労働生産性の長期的な推移を概観すると、1990年代後半から2000年代前半にかけては、日米英独仏加の6カ国

で労働生産性上昇率が1%を超えており、先進国で生産性向上が比較的進んでいた時期とみることができる。その後、2000年代後半になるとリーマン・ショックなどの影響で世界経済が一時的に混乱したこともあり、米国を除く主要国の労働生産性上昇率が0%前後まで落ち込んだ。2010年代前半になってやや回復したが、2010年代後半になると、



(図11)主要先進7カ国の就業1時間当たり実質労働生産性上昇率の推移



比較的好調な日本と米国、フランスと停滞が続く英国やイタリアに二極分化している。

こうしてみると、これまでは労働生産性の上昇と停滞の時期が循環的に訪れていたものの、直近では国によって動きがやや異なる状況に変化しているといえそうである。

ただ、2020年は、コロナ禍で各国の経済が大きく縮小したことから、こうした順位も変動する可能性がある。特に、欧州諸国では、経済成長率の落ち込みが日米より大きかっただけでなく、一部で2020年春に実施された外出禁止などの措置を秋にも再び取らざるを得ないような国もある。そうした国では、生産性の分子に当たる付加価値額・GDPが大きく落ち込んだ後の回復プロセスになかなか移行できず、生産性を上げることが困難な状況に陥っている。

日本は、2020年4~6月期の外出自粛を軸とする感染拡大阻止に向けた一連の取り組みの影響で、経済成長率が大幅に落ち込んだが、7~9月期になると反動で大幅な回復に転じている。現状で労働生産性の先行きを見通すことは難しいが、少なくともこうした外的ショックの行方に大きく影響を受けるものと考えられる。米欧などと比較すると、日本経済の回復に向けた足取りはやや重いといった指摘もあるが、当面は経済の回復状況とコロナ禍の狭間で不安定な状況が続くことが予想される。

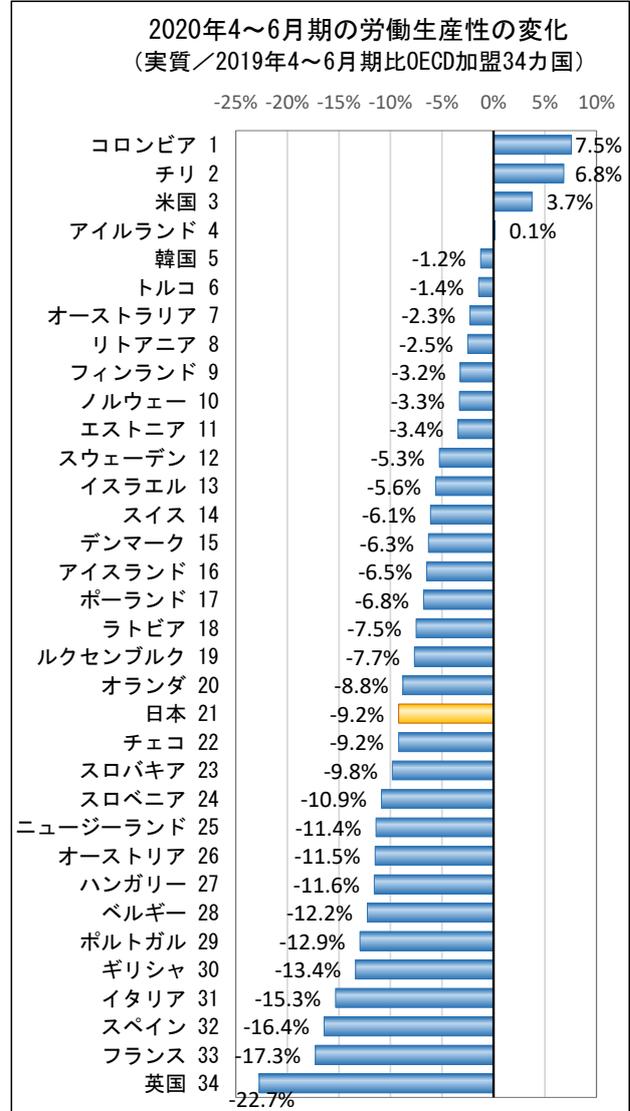
## コロナ禍における主要国の労働生産性の動向

中国から世界各国に感染が拡大した新型コロナウイルスへの対策として、世界各国は外出禁止や経済活動の制限をはじめとするさまざまな取り組みを行った。その結果、各国の経済状況は2020年春から夏にかけて大幅に悪化し、2000年代のリーマン・ショックを超える経済成長率の落ち込みを記録する国も少なくない。労働生産性も、こうした影響から逃れることができるわけではない。

ここでは、OECD.Statの四半期データを利用し、コロナ禍が世界的に猛威を振るった2020年4～6月期にOECD加盟国の労働生産性がどの程度落ち込んだのかを見ていきたい。

なお、近年の労働生産性の動向は、就業1時間当たりでみることが多いが、OECD.Statでは四半期ベースの労働時間が十分利用できないため、ここでは就業者1人当たりをベースにしている。また、四半期データは季節調整を行って前期と比較することが多いが、各国で季節調整のかけ方に相違がある可能性なども考慮し、ここでは各国の2020年4～6月期の労働生産性原計数を対前年同期比で比較している。

計測が可能だったOECD加盟34カ国をみると、ほとんどの国で2020年4～6月期の実質労働生産性上昇率が前年同期比(2019年4～6月期対比)でマイナスとなっている。プラスになったのは、コロンビア(前年同期比+7.5%)やチリ(+6.8%)、米国(+3.7%)、アイルランド(+0.1%)の4カ国のみで、-22.7%の大幅マイナスとなった英国をはじめ、フランス(-17.3%)、スペイン(-16.4%)、イタリア(-15.3%)など欧州諸国を中心に大きく生産性が低下している。日本は-9.2%で、34カ国中21位であった。これは、オランダ(-8.8%)やチェコ(-9.2%)



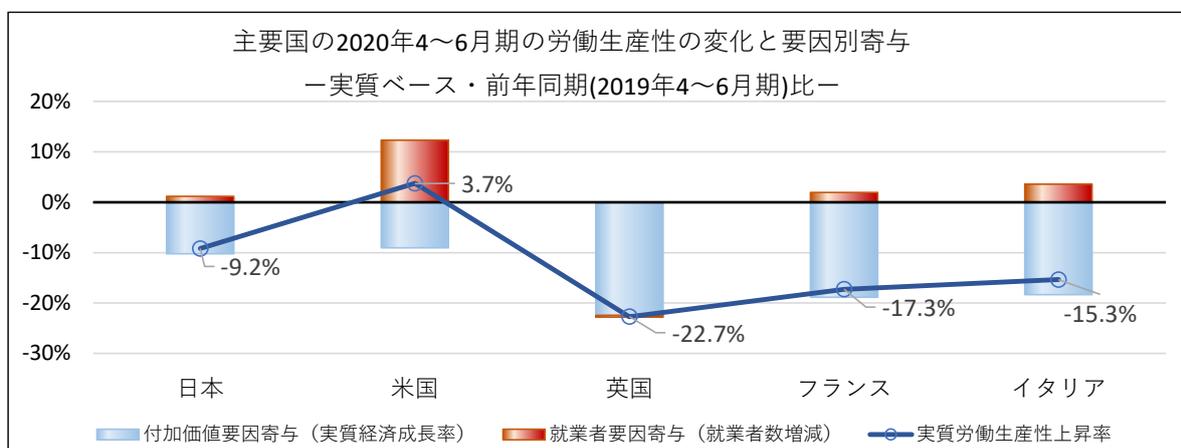
※労働生産性：四半期の労働時間が利用できないため、就業者1人当たりベースとしている。各国通貨ベースの実質労働生産性を比較。  
カナダ・ドイツ・メキシコはデータの制約により未計測。  
2020年12月15日時点の以下データをもとに計測。  
GDP：OECD「Quarterly National Accounts」各国通貨ベース、実質値  
就業者：OECD「Dataset: Short-Term Labour Market Statistics」  
Employed population, Aged 15 and over, All persons

などとほぼ同じ水準で OECD 加盟国の中でみるとほぼ中程度の低下幅といえそうである。

直近の四半期データは、GDP をはじめとして速報ベースであることが多いため、今後数値が変わりうることに留意する必要があるが、主要先進国を比較すると、米国の動向がやや異質で、実質経済成長率が大きく落ち込んだものの、それを上回るほど就業者数が減っている。就業者数の減少は外出禁止などで企業活動が停滞したことから、企業による一時帰休やレイオフ(解雇)が頻発したことが数値に表れたものであり、これは生産性にプラスに寄与することになる。その結果、主要先進国では、米国のみが当該期の実質労働生産性上昇率がプラスになっている。ちなみに、米国はリーマン・ショックで世界的に経済が混乱した 2008～2009 年も、同様のパターンで生産性が上昇している。

一方、英国やフランス、イタリアといった欧州諸国は、実質経済成長率が日米より大幅に落ち込んだこともあり、労働生産性上昇率も -15～-23%と前年同期より 2 割近く落ち込んだ。これは、欧州諸国の経済的な打撃が日米より大きかったことに加え、雇用を維持する各種助成・補助金などの政策を展開したこともあり、就業者数の減少幅が米国を大きく下回ったことによる。

日本は、実質労働生産性が大きく落ち込んだとはいえ、低下幅でみると米欧のちょうど中間あたりに位置している。こうしたことからすると、日本の 2020 年 4～6 月期の実質経済成長率は、前年同期比ベースで -10.3%と米国より若干低い程度であり、欧



	実質労働生産性上昇率	実質経済成長率(付加価値要因) 成長すると生産性にプラスに寄与	就業者数の増減(就業者要因) 増加すると生産性にマイナスに寄与
日本	-9.2%	-10.3%	-1.2%
米国	3.7%	-9.0%	-12.3%
英国	-22.7%	-22.5%	0.3%
フランス	-17.3%	-18.9%	-1.9%
イタリア	-15.3%	-18.4%	-3.6%

※G7諸国のうち、ドイツ・カナダはデータの制約により、計測できていない。2020年12月15日時点のデータをもとに計測。  
2020年4～6月期の各国通貨ベース実質労働生産性(原計数)を2019年4～6月期の値と比較したもの(前年同期比)。  
就業者要因: 就業者が増加すると生産性にはマイナスに寄与するため、就業者要因の寄与は就業者変化率とプラスマイナスが逆転したことになることに留意されたい。

州諸国の半分程度の低下幅である<sup>22</sup>。また、就業者数の動向をみても、直近まで人手不足が続いていたこともあって、主要国の中では比較的減少幅が小さくなっている。日本の労働生産性は、主要国の中でみると低い水準が続いているものの、今回のコロナ禍に伴う経済的打撃により一時的にせよ相対的な位置が変わる可能性がある。ただ、本来、生産性向上はコロナ禍のような外的要因によるショックより、長期的な視野で進めていくべきものであることに留意する必要がある。また、2020年7～9月期の経済成長率(速報値)をみると、4～6月期の大幅な落ち込みの反動で、米欧ともに日本を大きく上回る回復をみせている。しばらくは、こうした経済環境に左右される形で労働生産性も乱高下する公算が高い。

---

<sup>22</sup> 2020年12月15日時点のOECD.Statの数値であり、日本の四半期別GDP速報2020年7～9月期2次速報が反映されたもの。当該統計の今後の改定により、上記数値も変動する可能性があることに留意されたい。

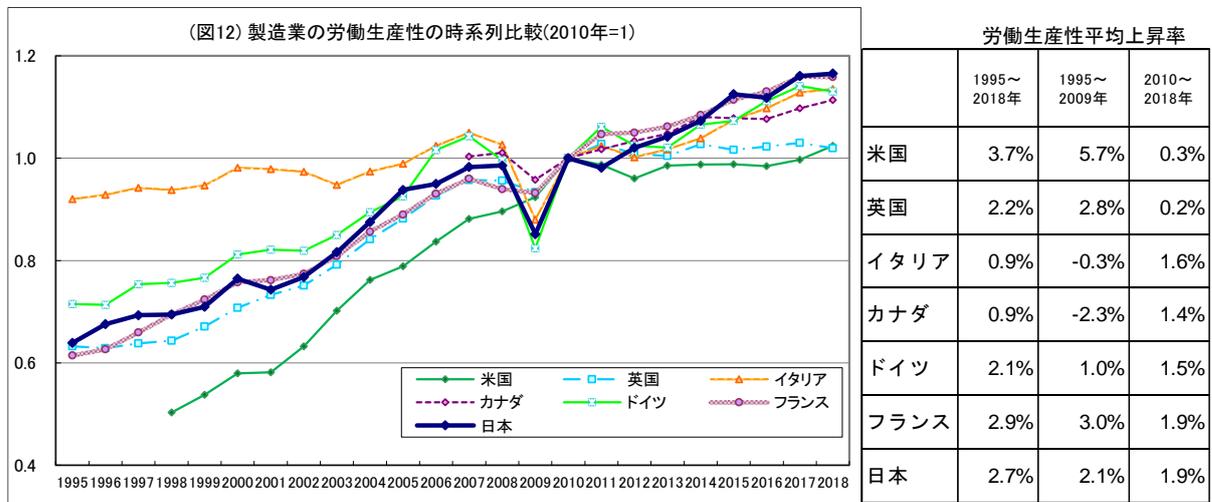
# 2

## 産業別労働生産性の国際比較

労働生産性は、1年間に生み出された付加価値を労働投入で除して算出する。そのため、労働生産性の動向は経済効率性の改善やさまざまなイノベーションだけでなく、景気循環などの影響を受ける傾向がある。中長期的なトレンドは、産業構造や成熟度、産業特性に影響を受けるため、産業や国によって異なることが一般的である。ここでは、そうした労働生産性のトレンドを産業別に概観するため、2010年時点の実質付加価値労働生産性水準を1として指数化し、主要先進7カ国(米国、英国、イタリア、カナダ、ドイツ、フランス、日本)の1995年以降(1995年～2018年)の推移を比較している<sup>23</sup>。

### (1) 主要先進7カ国の産業別労働生産性のトレンド

#### ① 製造業の労働生産性トレンド



製造業の労働生産性の推移をみると、各国とも2010年以降は概ね上昇基調が続いている。2009年には世界的な金融危機の影響で大きく落ち込んでいるが、米国や英国で

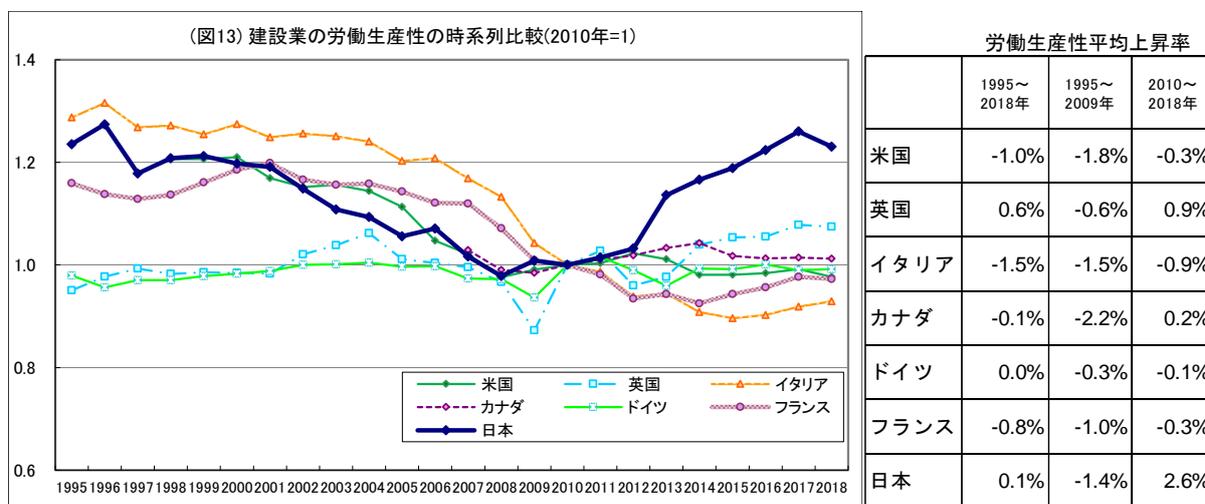
<sup>23</sup> OECD「National Accounts」で分類されている①製造業、②建設業、③卸小売業、飲食・宿泊業、④情報通信業、⑤金融保険業、⑥不動産業、⑦教育・社会福祉サービス業、⑧娯楽・対個人サービス業、⑨農林水産業をここでは扱っている。ただし、専門・技術サービスについては、日本のデータが利用できなかったために扱っていない。また、米国のデータについては、「Bureau of Economic Analysis」(BEA)のデータを用いている。主要先進7カ国の産業別データを統一的に収集できる期間を考慮し、2018年までのデータを用いているが、データの制約により米国は1998年以降、カナダは2007年以降になっている。

は日本やドイツ、イタリアほど労働生産性が落ち込んでいない。世界的な金融危機が経済に与えた影響は、国によって異なっていたとみることができる。

1990年代後半から足もとまでの年率平均上昇率が最も高いのは米国(+3.7%)である。そして、フランス(+2.9%)や日本(+2.7%)、英国(+2.2%)、ドイツ(+2.1%)が続いている。一方、2010年以降の年率平均上昇率をみると、生産性の上昇トレンドが減速している国が多い。特に米国や英国をみると、1995年から2009年まではそれぞれ+5.7%、+2.8%とプラス(年率平均)であったが、2010年以降はそれぞれ+0.3%、+0.2%と2009年までのトレンドを大きく下回っている。一方、イタリアやカナダの上昇率は、1995年から2009年までそれぞれ-0.3%、-2.3%とマイナスであったが、2010年代になって+1.6%、+1.4%と大きく改善している。

日本は、1995年から2018年までの平均上昇率が+2.7%、2010年以降の平均上昇率が+1.9%であった。他国と比較すると、2010年以降の上昇率はフランス(+1.9%)と並んで最も高くなっている。

## ② 建設業の労働生産性トレンド

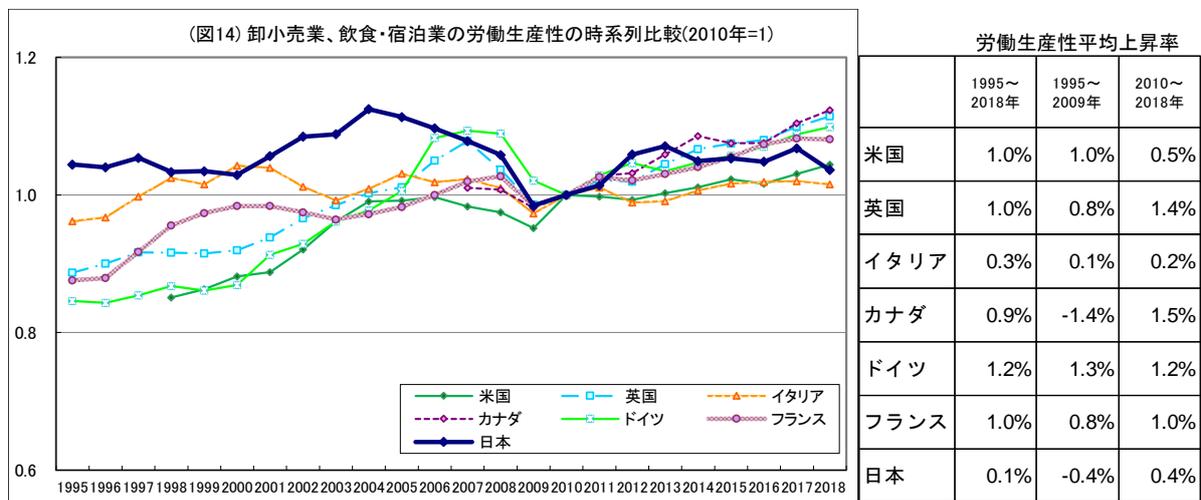


建設業の労働生産性は、1995年から2018年までのトレンド(年率平均上昇率)で見ると、ほとんどの国で長期停滞傾向にある。最も高い英国でも+0.6%にとどまり、それ以外でかろうじてプラスとなっているのは日本(+0.1%)のみである。一方、イタリア(-1.5%)、米国(-1.0%)、フランス(-0.8%)、カナダ(-0.1%)では、長期的なトレンドとして労働生産性が低下している。これは、1995年から2009年までの労働生産性上昇率が主要先進7カ国全てでマイナスであったことが影響していると考えられる。

2010年以降をみると、イタリア(-0.9%)、米国(-0.3%)、フランス(-0.3%)、ド

イツ(-0.1%)といった国で労働生産性上昇率がマイナスになっており、依然として停滞傾向が続いている国が多い。一方、日本(+2.6%)、英国(+0.9%)やカナダ(+0.2%)では上昇率がプラスに転じている。特に日本では、2011年以降の東日本大震災復興工事や、2020年に開催予定だった東京オリンピック・パラリンピックに伴う建設需要などを契機に需給が逼迫する状況が続いていることもあり、労働生産性の上昇幅が主要国の中でも突出して高くなっている。

### ③ 卸小売業、飲食・宿泊業の労働生産性トレンド



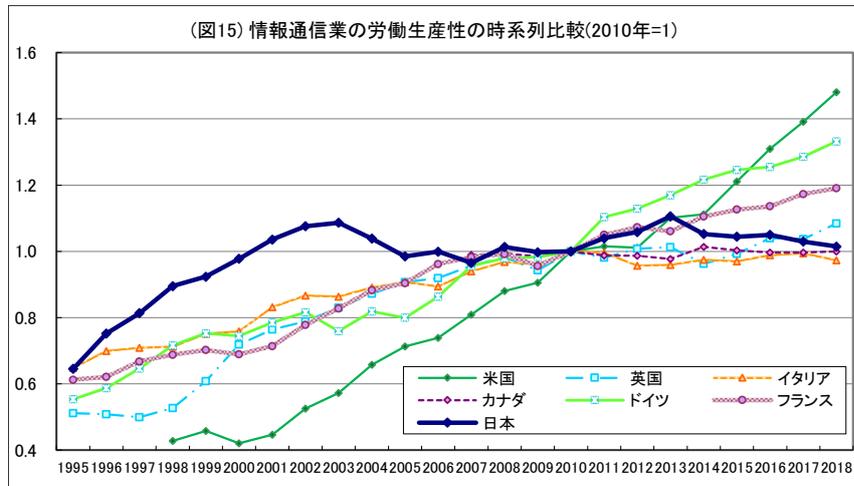
卸小売業、飲食・宿泊業における1995年以降のトレンド(年率平均上昇率)をみると、主要先進7カ国全てで労働生産性上昇率(年率平均)がプラスとなっている。

2009年は金融危機に伴う世界的な景気後退の影響で各国とも生産性が落ち込んだものの、1995年から2009年までの年率平均上昇率をみると、ドイツ(+1.3%)や米国(+1.0%)は1%を超える上昇幅となっており、英国(+0.8%)やフランス(+0.8%)、イタリア(+0.1%)も若干ながらプラスであった。一方、カナダ(-1.4%)と日本(-0.4%)では、労働生産性が低下しており、他の主要国と異なるトレンドになっている。

日本の労働生産性上昇率は、2009年まででみると-0.4%であったが、これは市場が飽和する中で低価格競争が進んだことなどから2005年あたりから労働生産性が低下基調に転じたことが影響している。ただ、2010年以降でみると、長期的な景気回復局面にあったこともあり、労働生産性上昇率も年率平均+0.4%と回復基調に転じている。

その他の主要国においても、2010年から2018年までを概観すると、労働生産性上昇率がプラスとなっており上昇傾向にある。

#### ④ 情報通信業の労働生産性トレンド



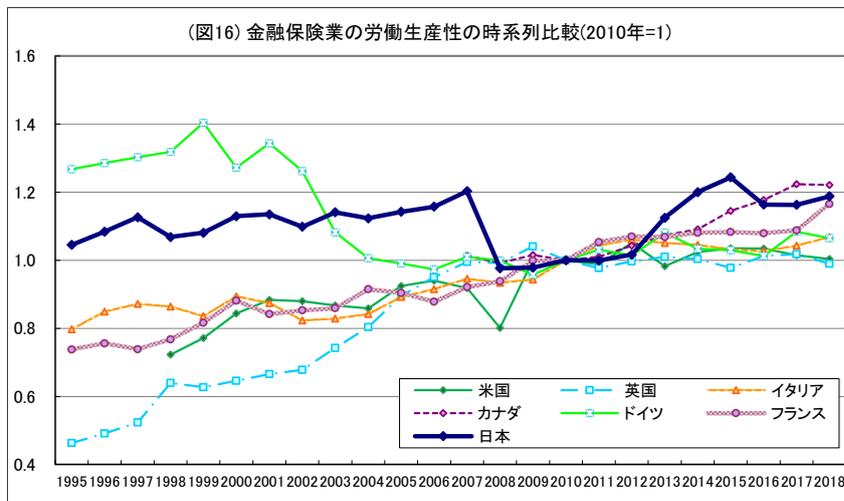
	1995～2018年	1995～2009年	2010～2018年
米国	6.4%	7.1%	5.0%
英国	3.3%	4.5%	1.0%
イタリア	2.0%	2.9%	-0.3%
カナダ	0.1%	-0.2%	0.0%
ドイツ	3.9%	4.2%	3.6%
フランス	3.0%	3.2%	2.2%
日本	2.1%	3.2%	0.2%

情報通信業の労働生産性は、製造業と並んで主要産業の中でも比較的安定的に上昇する傾向にある。1995年から2018年までの推移をみても、年率平均上昇率は全ての国でプラスとなっており、概ね右肩上がりでも推移している。労働生産性上昇率(年率平均)が最も高いのは米国(+6.4%)で、ドイツ(+3.9%)や英国(+3.3%)、フランス(+3.0%)でも年率3%台のペースで上昇している。日本(+2.1%)、イタリア(+2.0%)、カナダ(+0.1%)でも労働生産性上昇率がプラスになっている。日本の上昇率が米国やドイツ、英国、フランスより低くなっているのは、2005年以降に労働生産性が伸び悩んだことが影響している。労働生産性の算出に用いる付加価値額と就業者数をみると、日本は2005年以降も実質付加価値額が増加基調であったものの、就業者数が他国よりも増加していることが生産性の伸び悩みにつながった。

2010年以降の労働生産性上昇率の推移をみると、米国(+5.0%)やドイツ(+3.6%)、フランス(+2.2%)といった上昇率が比較的高いグループと、英国(+1.0%)や日本(+0.2%)、カナダ(±0.0%)のような0～1%程度にとどまる国に二極分化するようになっている。また、イタリア(-0.3%)のように労働生産性のトレンドに変化がみられる国もある。

2000年代に入り、多くの国では、急速に情報通信関連サービスが普及したことでアウトプットが増加し、労働生産性も上昇した。しかし、2010年以降は、ICT普及も一段落し、アウトプットの増加が鈍化した国で労働生産性の上昇が減速したと考えられる。

## ⑤ 金融保険業の労働生産性トレンド



	労働生産性平均上昇率		
	1995～2018年	1995～2009年	2010～2018年
米国	1.8%	3.0%	0.0%
英国	3.6%	5.9%	-0.1%
イタリア	1.2%	1.2%	0.8%
カナダ	1.9%	0.1%	2.5%
ドイツ	-0.7%	-2.0%	0.8%
フランス	1.8%	2.2%	1.9%
日本	0.5%	-0.5%	2.2%

金融保険業における1995年以降のトレンド(年率平均上昇率)をみると、主要7カ国ではドイツ(-0.7%)でマイナスとなったものの、それ以外の6カ国ではプラスとなっている。ただし、製造業や情報通信業と比較すると上昇幅がやや低く、特に日本(+0.5%)では上昇率が1%を下回っている。他の国を概観すると、英国(+3.6%)を筆頭に、カナダ(+1.9%)、米国(+1.8%)やフランス(+1.8%)で1.5%を超えており、イタリア(+1.2%)も上昇率が1%を上回る水準になっている。

2010年代に入ると、トレンドが変化した国も少なくない。英国では、1995～2009年に+5.9%だった労働生産性上昇率が、2010年以降でみると-0.1%へと落ち込んでいる。一方、ドイツは1995～2009年が-2.0%だったものの、2010年以降になると+0.8%へとプラスに転じている。日本も、1995～2009年の平均上昇率が-0.5%とマイナスだったが、2010年代でみると+2.2%に改善している。

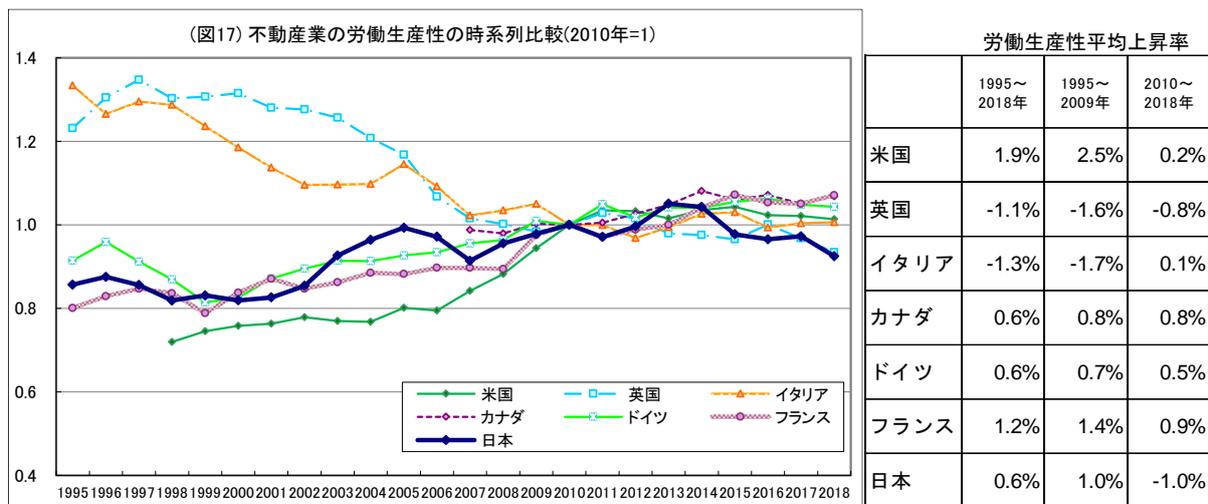
金融分野ではICTやAIを活用した高速取引や、ビッグデータを活用した分析技術の向上、スマートフォンを利用した新しい金融サービス等の開発が進んでおり、それが生産性向上にもつながっていると考えられる。しかし、欧州の金融不安やグローバルな金融活動に対する各国当局による規制などの影響もあり、金融分野をめぐる環境が国によって大きく変化している。それが、労働生産性の推移にも反映しているものと考えられる。

## ⑥ 不動産業の労働生産性トレンド

不動産業の長期的な労働生産性の推移をみると、英国(-1.1%)やイタリア(-1.3%)で労働生産性上昇率がマイナスとなっている。一方、米国(+1.9%)やフランス(+1.2%)、

カナダ(+0.6%)、ドイツ(+0.6%)、日本(+0.6%)では、比較的堅調に労働生産性の上昇が続いている。不動産の場合、製造業や情報通信業といった産業とは異なり、生産性を持続的に上昇させるような画期的な技術進歩は起こりにくい。しかし、国内外の不動産投資の動向や投資収益率が国によって異なることが、労働生産性の動向にも影響していると考えられる。

日本の推移をみると、上昇と低下を循環的に繰り返しながらも、長期的にみれば緩やかに上昇するようなトレンドになっている。90年代後半から2000年代初めあたりまで生産性が停滞していたものの、その後2005年まで上昇基調が続き、リーマン・ショックなどでいったん低下した後は上下動を繰り返すような推移をたどっている。近年をみると低下傾向が続いているが、これは中国人投資家による日本の不動産需要が一段落したことが一因と考えられる。2015年5月あたりをピークとして1元あたり20円を上回るまで円安元高が進んだが、2016年6月には14円台となるなど、円高元安傾向となった。2017年から2018年にかけては1元あたり16円から17円程度で推移している。このような為替レートの変動によって、日本のタワーマンションなどへの需要が減退したと考えられる。



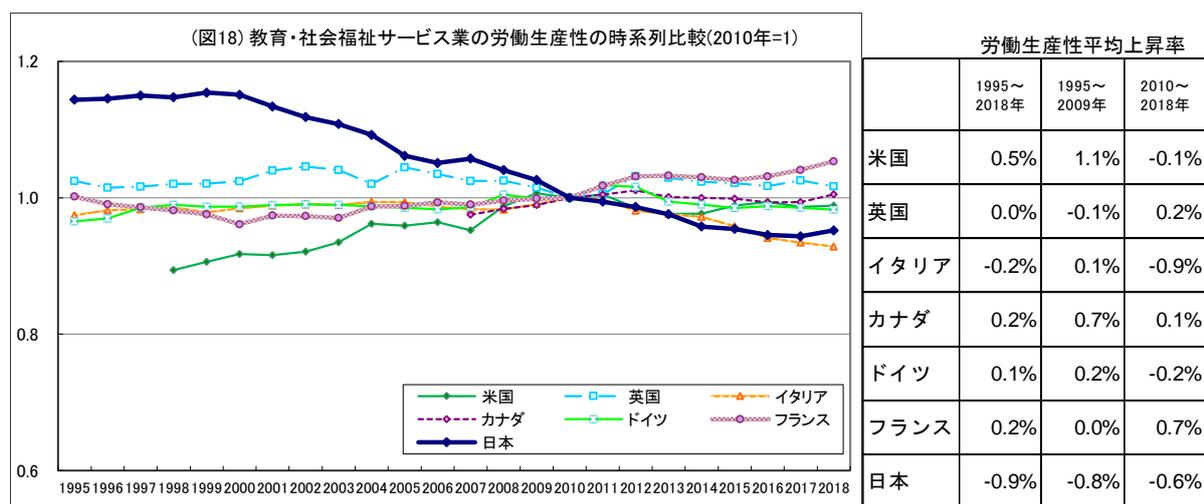
## ⑦ 教育・社会福祉サービス業の労働生産性トレンド

サービス分野の労働生産性は、製造業などと比べて停滞傾向にある国が多い。一般的にサービスは貿易を行うことができないため、国際化によって市場を拡大して規模の経済性を追求することができず、国内の経済規模や消費の動向から直接影響を受けるためである。教育・社会福祉サービス業も、こうした制約を受ける分野の1つであり、

主要先進7カ国全てで労働生産性の長期停滞傾向が続いている。

1995年から2018年までの各国の労働生産性上昇率は-0.9%(日本)から+0.5%(米国)の幅に収まっており、ほぼ0%近傍に収斂している。特に介護などの社会福祉サービスや教育は公的サービスの色彩が強く、価格や新規参入に何らかの規制がある国が多い。統制された価格や補助金の存在といった要因は、事業者の生産性を大きく左右することになる。

1995年から2018年までの日本の労働生産性上昇率は-0.9%と主要先進国の中で最低水準にある。1995~2009年でもマイナスの上昇率(-0.8%)、2010年以降でもマイナスの上昇率(-0.6%)となっており、主要国の中では唯一、両期間でマイナスになっている。この分野は、サービスの減税・免税措置、補助金等を含む多くの政府資金が投入されており、付加価値を拡大して生産性を上げるように事業者が取り組むインセンティブは他の事業分野ほど高くない。それが、この分野のトレンドにも影響していると考えられる。



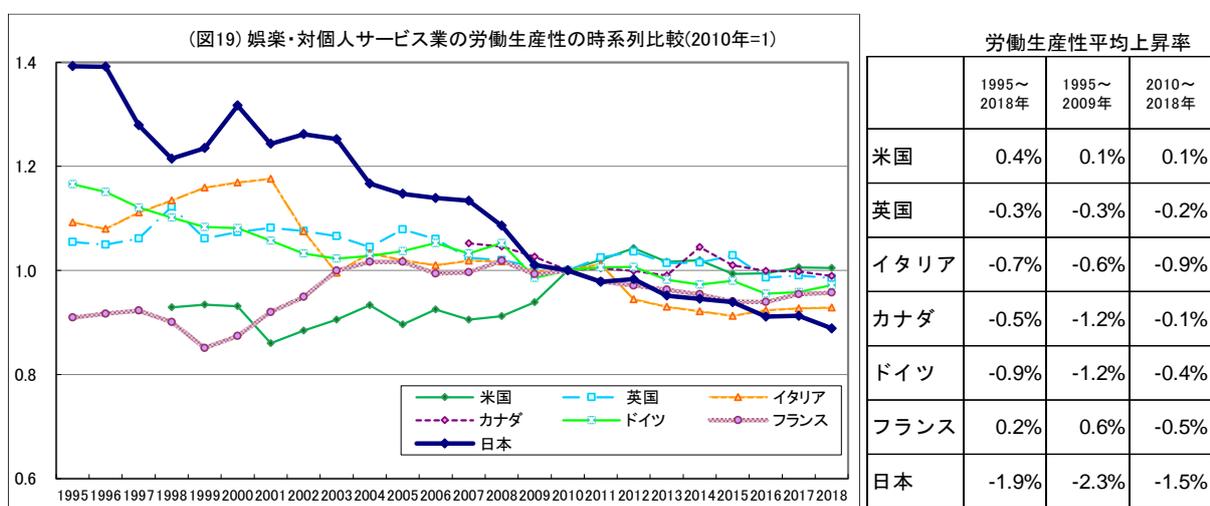
## ⑧ 娯楽・対個人サービス業の労働生産性トレンド

サービス分野の労働生産性が停滞傾向にあるのは、公的な色彩が強い教育・社会福祉サービス業だけでなく、民間事業者が自由な市場で競争することが多いスポーツやテーマパーク、映画館などの各種娯楽業や、理美容やクリーニング、各種メンテナンスなどが含まれる娯楽・対個人サービス業も同様である。

1995年以降のトレンドをみると、日本(-1.9%)でマイナス幅が-1%を超えているほか、他の主要国も-0.9%(ドイツ)から+0.4%(米国)程度の労働生産性上昇率となっ

ており、停滞気味で推移している。日本のトレンドをみると、1995年から2009年までが-2.3%、2010年以降で-1.5%となっており、長期低落傾向がほぼ一貫して続いている。

2010年以降を概観すると、主要国の労働生産性上昇率は-0.9%（イタリア）から+0.1%（米国）程度で推移している。当該分野はサービス分野の比重が拡大する経済構造の変化に伴ってこれまで多くの雇用を吸収してきたが、一方で労働集約的な業態が多く、効率性を劇的に向上させるイノベーションが起きにくい。付加価値拡大が各国ともなかなか難しい状況にあることが労働生産性の動向にも表れている。企業レベルでみると、新たな付加価値を生み出したり、効率性改善に向けたさまざまな取り組みがみられるが、産業レベルの生産性改善にまでは各国とも十分に結びついていない状況にある。



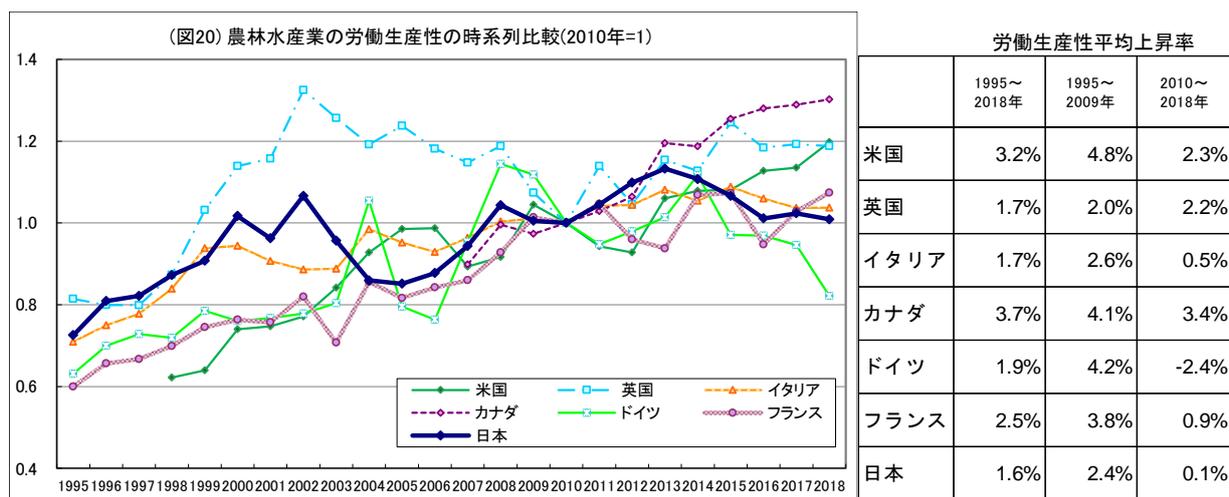
## ⑨ 農林水産業の労働生産性トレンド

農林水産業の労働生産性をみると、1995年から2018年までの上昇率は、カナダ(+3.7%)や米国(+3.2%)、フランス(+2.5%)で2%を超えているほか、ドイツ(+1.9%)、英国(+1.7%)、イタリア(+1.7%)、日本(+1.6%)でも1.5%を超える水準で推移しており、総じて上昇傾向にある。先進国ではGDPに占める農林水産業の比重が小さく、日本でもGDPの1%程度であるものの、主要国の多くで労働生産性が比較的順調に上昇している分野の1つとみることができる。

ただし、2010年以降をみると、労働生産性上昇率が減速している国が多い。2009年以前と2010年以降の上昇率は、それぞれ米国で+4.8%、+2.3%、カナダで+4.1%、+3.4%と、それぞれ2%を超えているものの、2010年以降の上昇率の方が低くなっている。イタリア(同+2.6%、+0.5%)、ドイツ(同+4.2%、-2.4%)、フランス(同+3.8%、+0.9%)、

日本(同+2.4%、+0.1%)も同様であり、主要国共通の傾向とみることができる。

1995年から2018年までの労働生産性上昇率は、主要7カ国の中で日本が最も低い。日本では人口減少によって食料需要が頭打ちになっているほか、輸入が増加していることが生産活動の制約要因になっている。また、2018年は西日本豪雨や北海道胆振東部地震などの自然災害によって農林水産業は大きな被害を受け、これによってアウトプットが大きく減少し、労働生産性が低下している。



## (2) 製造業の労働生産性水準の国際比較

労働生産性を国際比較するにあたっては、上昇率(トレンド)だけでなく、水準を比較することが望ましい。水準を産業別に比較するには、産業によって異なる価格水準を調整した産業別の購買力平価を用いて生産性を換算することが求められる。しかし、世界銀行やOECDが公表している購買力平価は国(GDP)レベルのものであり、生産性の産業別比較に用いるには適切ではないとされている。そのため、ここでは為替変動によって価格がある程度調整されやすい製造業について、便宜的に為替レートを用いて労働生産性の比較を行う<sup>24</sup>。

為替レートは国際的な金融取引や投機などさまざまな要因で変動するため、そのま

<sup>24</sup> 日本生産性本部では、今回利用した OECD などのデータとは異なるデータセットを利用して、日米英独仏の時間当たり労働生産性に関する産業別比較(生産性レポート Vol.13「産業別労働生産性水準の国際比較 ～米国及び欧州各国との比較～」2020年5月発表)を行っている。詳しくは下記 URL を参照のこと。

[https://www.jpc-net.jp/research/assets/pdf/10bad8fb307149202fee4c4be50b5f9d\\_1.pdf](https://www.jpc-net.jp/research/assets/pdf/10bad8fb307149202fee4c4be50b5f9d_1.pdf)

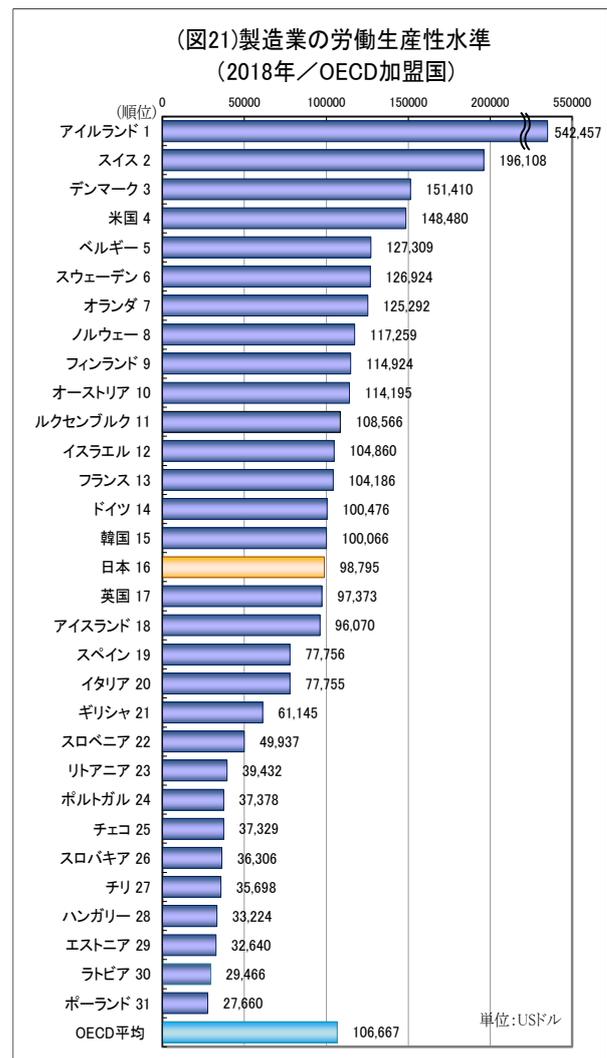
ま用いると労働生産性にもバイアスがかかることになる。そうした影響を軽減するため、ここでは当年及び過去2年の為替レートの加重移動平均から為替レート換算を行っている<sup>25</sup>。また、各国の2019年データが出揃っていないため、2018年データで比較を行っている。

こうした手法で計測した製造業の名目労働生産性を比較すると、OECD加盟国でデータが得られた31カ国で最も水準が高かったのはアイルランド(542,457ドル/6,007万円)であった。第2位はスイス(196,108ドル/2,172万円)、第3位がデンマーク(151,410ドル/1,677万円)、第4位が米国(148,480ドル/1,644万円)と続いている。

アイルランドは、1990年代後半から法人税率を比較的低く設定し、グローバル企業の欧州本部や本社機能を誘致することに成功した。製造業においても例外ではなく、欧州事業の本社機能がアイルランドに多く置かれており、欧州であげられた利益が本社に計上される一方、従業員数は多くないことから、結果として高い労働生産性水準となっている。

スイスは、時計に代表される精密機械や、医薬品、食品、エンジニアリングなどのグローバル企業が本拠を構え、こうした企業を中心とする産業クラスターが各地に形成されている。時計を生産するロレックスや、医薬品産業のノバルティス、食品産業のネスレ、エンジニアリングのアセア・ブラウン・ボベリ(ABB)等のグローバル企業は、高い付加価値の源泉となるブランドや、高度な知識・技術を持つ。このような企業を中心とする産業クラスターを軸とした経済構造も、スイスの高い労働生産性水準に結びついている。

デンマークは、医療費や教育費が無料という高福祉国家であり、賃金も比較的高いことから製造業における空洞化が懸念されている。しかし、労働者の質は高く、補聴器や高級オーディオ、風力発電機などのニッチで高付加価値な領域で高い競争力を持っており、労働生産性が高くなる一因となっている。また、国家戦略として情報通信技術(ICT)やバイオテクノロジー、医療機器などの知識集約型産業を政策的にサポートして



<sup>25</sup> 移動平均は振幅が大きい株式や為替の推移の変動幅を平準化する際に用いられる手法の一つ。今回の手法で算出した2018年の対ドルレートは110.732円である。

いることも産業の国際競争力の獲得や労働生産性を高める要因の1つになっている。

日本においても、第5期科学技術基本計画において「世界最先端の医療技術の実現による健康長寿社会の形成」や「エネルギーの安定的確保とエネルギー利用の効率化」などに関するさまざまな技術分野を政策的にサポートし、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く新たな社会として「Society 5.0」の実現を目指しており、日本の製造業が労働生産性を向上させる具体的政策を検討する上で、デンマークにおける事例は参考になるであろう。

日本の製造業の労働生産性は、98,795ドル(1,094万円/第16位)となっており、米国の概ね7割の水準にあたる。また、フランス(104,186ドル)やドイツ(100,476ドル)、韓国(100,066ドル)をやや下回り、英国(97,373ドル)をやや上回る水準であった。日本の製造業の労働生産性は1990年代から2000年までトップクラスに位置していたものの、2005年は9位、2010年は11位、2015年は16位、2018年も16位と少しずつ後退している。

(表3) 製造業の労働生産性水準上位17カ国の変遷

	1995年		2000年		2005年		2010年	
1	日本	88,093	日本	85,182	アイルランド	154,194	アイルランド	229,583
2	スイス	86,118	アイルランド	84,820	スイス	122,081	スイス	164,272
3	ベルギー	72,558	スイス	79,440	ノルウェー	105,216	ノルウェー	133,763
4	ルクセンブルク	71,393	米国	78,896	米国	103,931	米国	126,670
5	スウェーデン	69,954	スウェーデン	75,925	フィンランド	103,620	デンマーク	125,734
6	オランダ	69,568	フィンランド	74,563	スウェーデン	101,159	スウェーデン	122,382
7	フィンランド	67,561	ベルギー	68,338	ベルギー	99,804	ベルギー	121,884
8	フランス	64,289	ルクセンブルク	65,050	オランダ	98,254	フィンランド	119,613
9	ドイツ	61,769	オランダ	63,741	日本	94,186	オランダ	115,683
10	オーストリア	59,914	デンマーク	62,560	英国	90,253	オーストリア	109,237
11	デンマーク	59,126	フランス	62,051	デンマーク	88,614	日本	105,569
12	ノルウェー	56,832	英国	61,896	オーストリア	86,700	フランス	103,396
13	アイルランド	54,935	カナダ	61,495	ルクセンブルク	85,428	英国	98,371
14	英国	51,194	オーストリア	59,138	フランス	84,190	ドイツ	96,972
15	イタリア	48,571	ノルウェー	58,714	ドイツ	77,568	カナダ	96,943
16	オーストラリア	43,468	イスラエル	57,589	カナダ	74,648	アイスランド	93,146
17	イスラエル	40,867	ドイツ	55,062	オーストラリア	66,588	ルクセンブルク	88,172

	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
1	アイルランド	257,777	アイルランド	522,912	アイルランド	459,277	アイルランド	466,261	アイルランド	542,457
2	スイス	193,880	スイス	188,247	スイス	189,709	スイス	192,117	スイス	196,108
3	ノルウェー	150,307	デンマーク	144,545	デンマーク	145,410	デンマーク	147,544	デンマーク	151,410
4	デンマーク	148,879	米国	137,687	米国	135,549	米国	141,040	米国	148,480
5	スウェーデン	136,016	スウェーデン	136,863	スウェーデン	129,115	スウェーデン	126,114	ベルギー	127,309
6	米国	134,755	ノルウェー	132,469	ベルギー	121,261	ベルギー	123,017	スウェーデン	126,924
7	ベルギー	130,557	ベルギー	128,037	ノルウェー	118,020	ノルウェー	119,594	オランダ	125,292
8	オランダ	121,086	オランダ	118,578	オランダ	114,637	オランダ	118,520	ノルウェー	117,259
9	オーストリア	116,614	英国	111,883	オーストリア	110,090	フィンランド	113,769	フィンランド	114,924
10	フィンランド	114,470	オーストリア	110,639	フィンランド	107,287	オーストリア	108,888	オーストリア	114,195
11	英国	113,077	フィンランド	110,454	英国	105,486	フランス	101,116	ルクセンブルク	108,566
12	フランス	109,993	フランス	106,671	ルクセンブルク	103,129	英国	98,692	イスラエル	104,860
13	カナダ	107,416	カナダ	101,317	フランス	101,268	イスラエル	98,661	フランス	104,186
14	ドイツ	104,536	イスラエル	100,878	ドイツ	98,012	日本	98,584	ドイツ	100,476
15	日本	100,414	ドイツ	99,165	日本	97,188	ルクセンブルク	98,535	韓国	100,066
16	イスラエル	98,154	日本	97,188	イスラエル	95,129	ドイツ	98,058	日本	98,795
17	オーストラリア	96,305	ルクセンブルク	91,523	カナダ	94,942	韓国	94,978	英国	97,373

(単位) USドル (加重移動平均した為替レートにより換算)

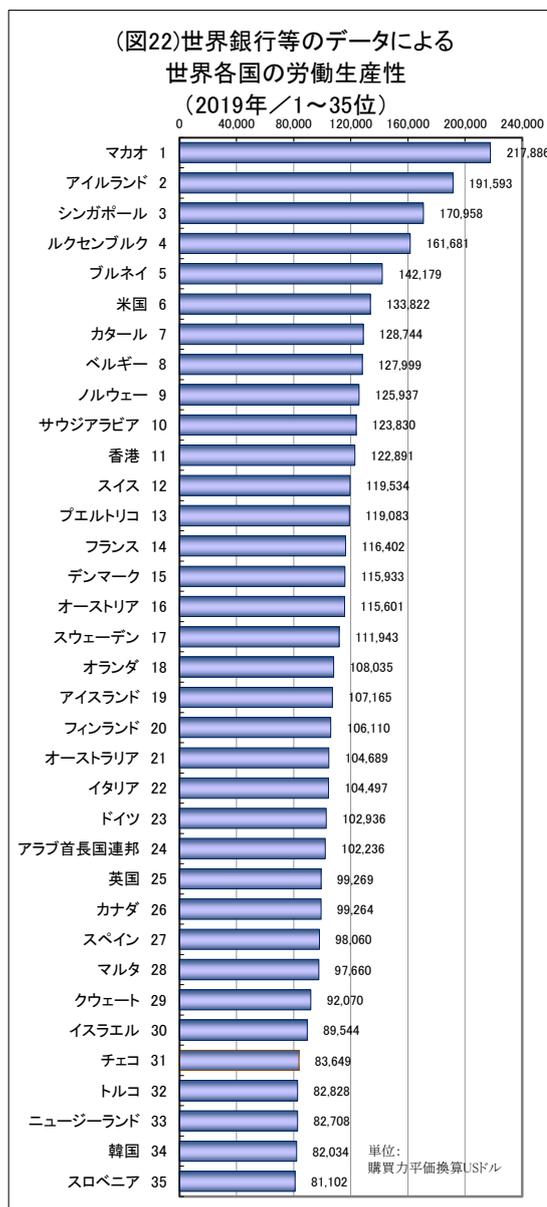
# 3 | 世界銀行等のデータによる労働生産性の国際比較

## (1) 就業者1人当たり労働生産性の国際比較

本章では、世界各国の労働生産性を比較する。グローバル企業が生産拠点などを設置する際には、進出先の賃金や地政学的な条件を考慮する。そして、生産拠点の性質にもよるが、一般的に賃金の高いOECD加盟諸国よりも、むしろ低賃金で成長が見込める中国やASEAN諸国といった新興国に進出することが多い。そこで、ここではOECD加盟国だけでなく、世界の幅広い国や地域の労働生産性について国際比較を行いたい。

比較にあたっては、世界銀行のデータを中心に、アジア開発銀行(ADB)や国際労働機関(ILO)、国際通貨基金(IMF)、各国統計局などのデータも補完的に使用することで167カ国の就業者1人当たり労働生産性を計測する(図22~26参照)<sup>26</sup>。労働生産性は就業者1人当たりと就業1時間当たりの2種類で計測されることが多いが、就業者と労働時間を統計的に把握している先進諸国では2種類とも把握できるものの、発展途上国では労働時間を把握できないことが多い。そこで、本章では先進諸国と発展途上国を統一的に比較するため、就業者1人当たりの労働生産性に注目して比較を行っている。

OECD加盟国以外で労働生産性が高くなっているのは、マカオやシンガポール、香港のような自治区、都市国家のほか、ブルネイやカタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦といった産油国が多い。2019年の労働生産性が世界で最も高かったのはマカオ(217,886ドル/2,211万円)、第2位がアイルランド(191,593ドル/1,944万円)、第3位がシンガポール(170,958ドル/1,735万円)となっ

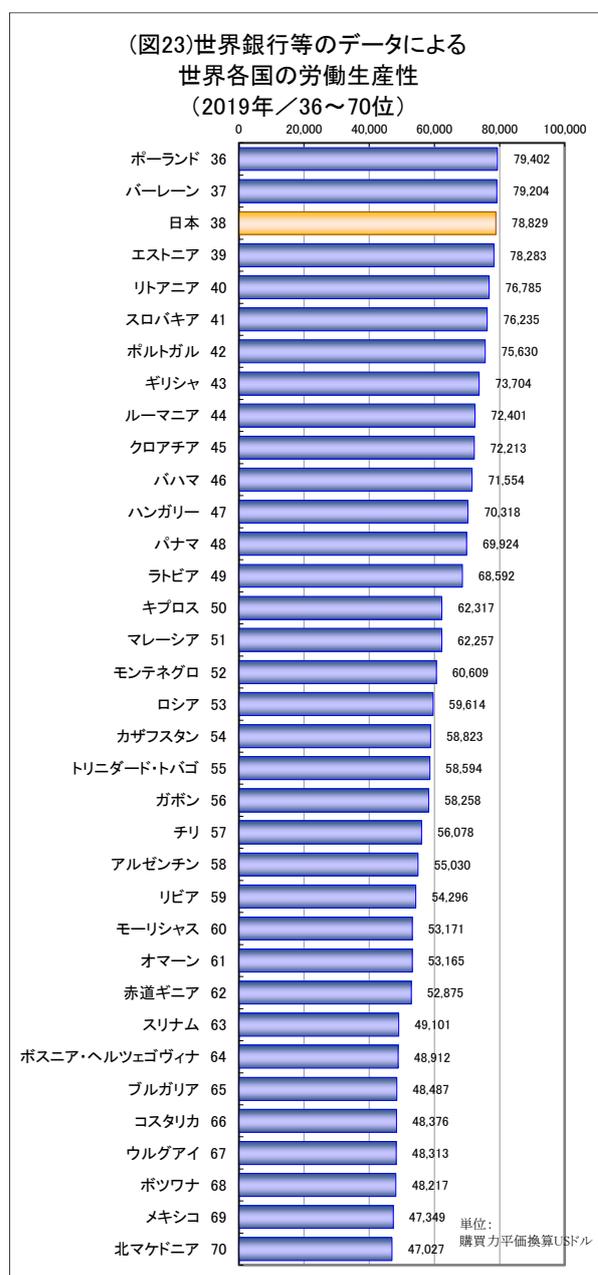


<sup>26</sup> 利用するデータベースの相違により、OECDのデータを用いた労働生産性水準と異なることに留意されたい。

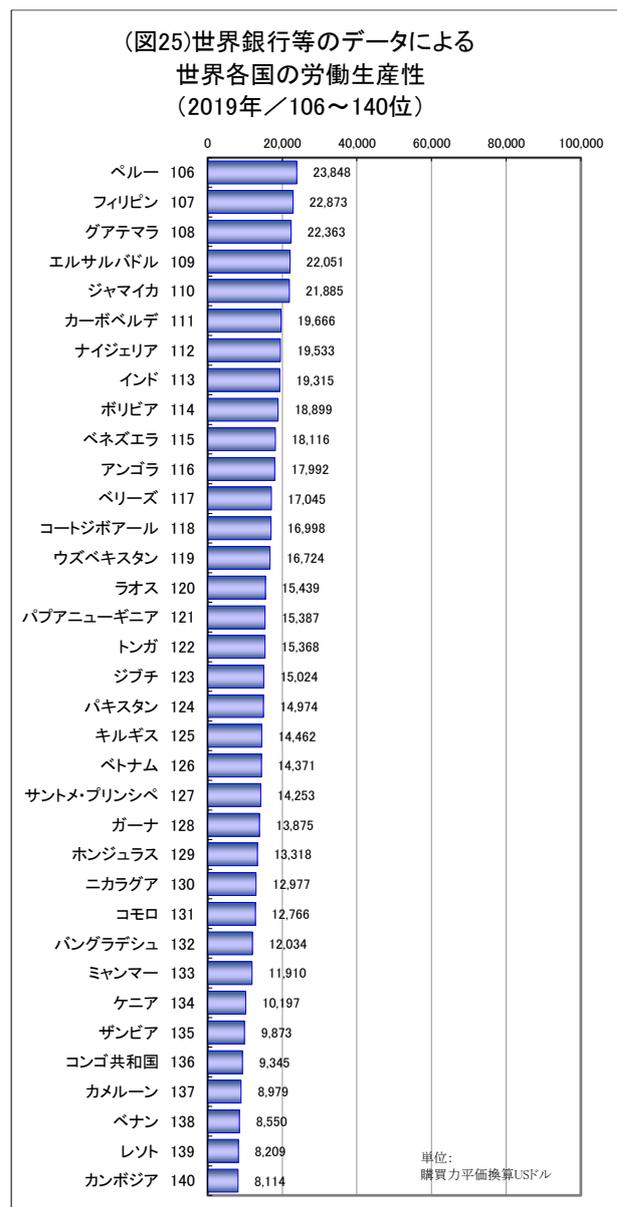
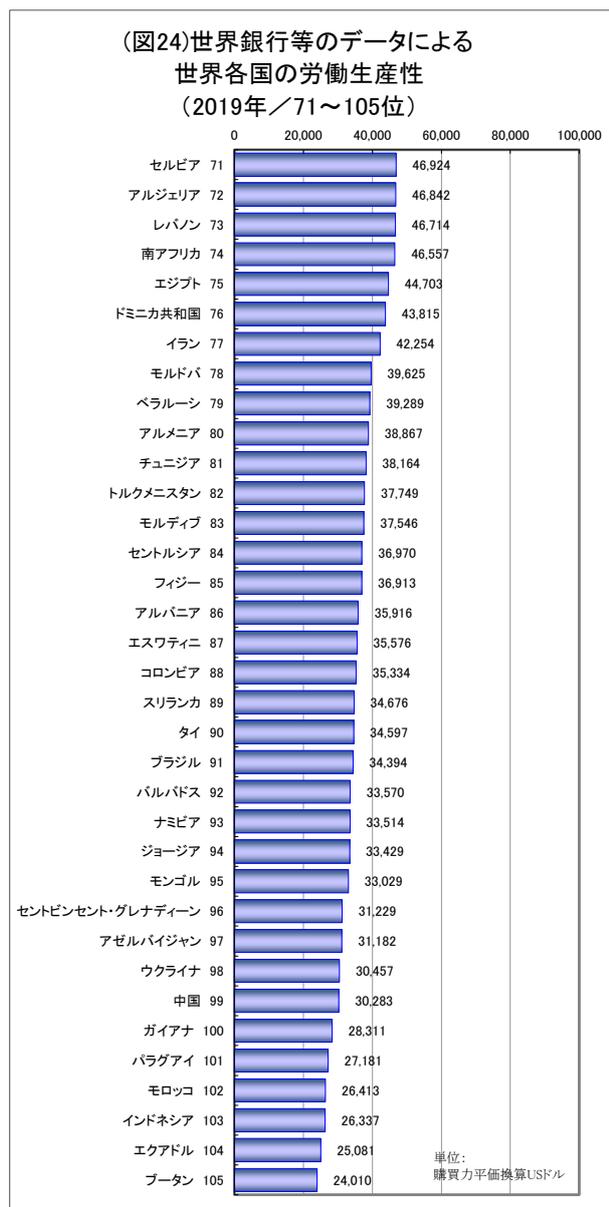
いる。OECDに加盟していないマカオは、中華人民共和国にある人口約67万人(2019年)の特別行政区である。1999年までポルトガルの植民地だったこともあり、世界文化遺産になっている歴史的建造物も多く、多くのカジノとともに主な産業基盤になっている。マカオ政府観光局によると、2018年にマカオを訪れた観光客は3,580万人超であり、うち2,526万人が中華人民共和国本土から訪れた観光客である。日本からは約33万人が訪れており、それ以外からもフィリピンやマレーシア、米国、タイ、インドネシア等の世界各地から観光客を集めることに成功している。労働生産性を時系列でみると、2010年以降は20万ドル前後で推移しており、きわめて高い水準を維持している。

産油国では、第5位にブルネイ(142,179ドル/1,443万円)、第7位にはカタール(128,744ドル/1,306万円)、第10位にはサウジアラビア(123,830ドル/1,257万円)、第24位にはアラブ首長国連邦(102,236ドル/1,037万円)、第29位にはクウェート(92,070ドル/934万円)が入っている。これらの国々は、原油や天然ガスの輸出を主な産業としており、GDPの半分以上を石油関連産業、天然ガス関連産業が占めている。こうした資源国では、天然資源の輸出による利潤が潤沢であることから国内の所得税や消費税がなく、医療費や教育費も無料であることが多いため、新たな産業を生み出すインセンティブが働きにくい。天然資源は有限であり、いつかは枯渇することから、キャッシュフローが潤沢にある今のうちから鉱業以外の産業を育成しようと投資をしているものの、あまりうまくいっていない。労働生産性をみると現時点で高い水準を維持しているが、今後天然資源が枯渇すると同時に低下することが懸念されており、持続可能な経済を構築することが課題となっている。

東アジア及び東南アジア諸国では、第1位のマカオや第3位のシンガポール、第5位のブルネイだけでなく、第11位に香港(122,891ドル/1,247万円)が上位に位置している。資源国であるブルネイを除くと、国や地域のサイズが小さいことを活かし、自由な経済活動ができる環境を整備しながら、金融市



場や中継貿易拠点としての集積が進んでおり、日本を大きく上回る労働生産性水準を実現している。特にシンガポールは、人口約564万人(2019年)、国土は720km<sup>2</sup>と、東京23区とほぼ同じ面積の都市国家でありながら、第3位の労働生産性を誇る。小国ならではの機動的な政策を多く実施しており、例えば町中のいたるところに監視カメラを設置して治安の維持・向上につなげようとしている。また、公務員給与を民間企業の業績やGDPに連動させる制度など、政策担当者が経済成長を志向するインセンティブもあり、高い経済成長と労働生産性を実現している。

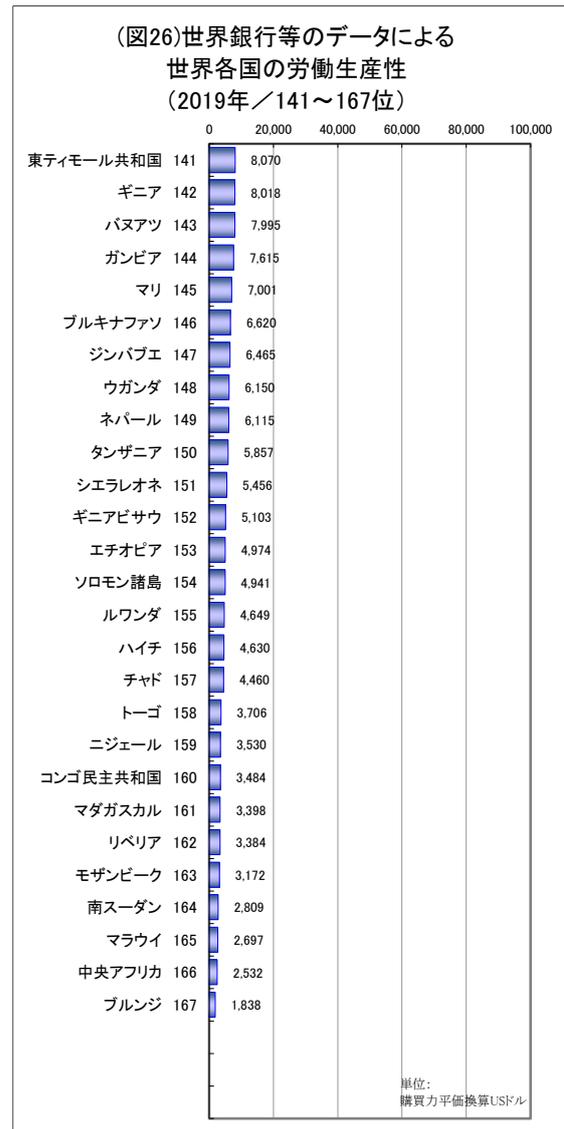


なお、OECD加盟国の多くは概ね50位あたりまでに分布しており、日本(78,829ドル/800万円)は38位であった。アジア諸国の中でみると、シンガポールの約半分の水準である。日本の労働生産性は、東アジア地域の第99位中国(30,283ドル/307万円)や東南アジア

ア諸国を上回るものの、オセアニア地域の第21位オーストラリア(104,689ドル/1,062万円)や第33位ニュージーランド(82,708ドル/839万円)、アジア諸国のブルネイ、第34位の韓国(82,034ドル/832万円)、中東地域の主要な産油国等の資源国家には及ばない。第31位のチェコ(83,649ドル/849万円)や第35位のスロベニア(81,102ドル/823万円)、第36位のポーランド(79,402ドル/806万円)といった東欧諸国と比較しても、やや低いくらいの水準になっている。

35位から70位までに分布しているのは、東欧諸国や中南米諸国が多い。東欧諸国では、スロベニアやポーランド、エストニア(78,283ドル)、リトアニア(76,785ドル)、スロバキア(76,235ドル)、ギリシャ(73,704ドル)、ルーマニア(72,401ドル)、クロアチア(72,213ドル)、ハンガリー(70,318ドル)、ラトビア(68,592ドル)、モンテネグロ(60,609ドル)、ロシア(59,614ドル)といった国が概ね50,000~80,000ドルあたりで並んでいる。中南米諸国でも、バハマ(71,554ドル)やパナマ(69,924ドル)、トリニダード・トバゴ(58,594ドル)、チリ(56,078ドル)、アルゼンチン(55,030ドル)といった国がやはり50,000~70,000ドルあたりに分布している。

BRICs諸国をみると、ロシアが概ね60,000ドルのラインに位置している。クリミア半島をめぐる欧米諸国の経済制裁などの影響でロシア経済の伸びが鈍化したこともあり、2011年から50,000ドル前後で労働生産性が推移していたが、2019年になって約60,000ドルへと回復してきている。ロシア経済は、天然ガスなど資源輸出への依存度が高く、そうした資源の価格や輸出状況に左右されやすい構造のため、経済規模や労働生産性の振幅が比較的大きい傾向がみられる。他のBRICs諸国では、ブラジルが34,394ドルで91位、インドが19,315ドルで113位、中国が30,283ドルで99位となっている。こうしてみると、BRICsとしてひとまとまりで捉えられることも多いこうした国々は、労働生産性の水準や推移でみると、大きく異なっていることがわかる。中国では経済成長に伴う賃金高騰を背景に労働集約的な製造分野の海外移転が進みつつあるが、労働生産性水準でみるとタイ(34,597ドル)やブラジルに肉薄してきており、すでにインドネシ



ア(26,337ドル)やフィリピン(22,873ドル)を上回っている。また、これまでのような低生産性・低賃金といったイメージからは既に脱しつつあり、最近では深圳等でハイテクベンチャー企業が数多く起業している。中国から生産拠点の移転が進んでいるのは衣類縫製といった労働集約的で低賃金な分野が中心だが、移転先をみるとベトナム(14,371ドル)やバングラデシュ(12,034ドル)、ミャンマー(11,910ドル)、カンボジア(8,114ドル)といった労働生産性水準が8,000から15,000ドル程度の国がよく挙げられている。こうした国々と比較すると、現在の中国の労働生産性や賃金水準は約2~4倍程度になっている。

他のアジア諸国をみると、ブータン(24,010ドル/105位)が、中南米のエクアドル(25,081ドル)やペルー(23,848ドル)、グアテマラ(22,363ドル)などとほぼ同水準となっている。また、カザフスタン(58,823ドル)が54位、トルクメニスタン(37,749ドル)が82位、スリランカ(34,676ドル)が89位、モンゴル(33,029ドル)が95位、ウズベキスタン(16,724ドル)が119位、ラオス(15,439ドル)が120位、パキスタン(14,974ドル)が124位、キルギス(14,462ドル)が125位などとなっている。

日本と、中国やインド、シンガポール等の東南アジア諸国、ブルネイやカタール、サウジアラビア等の産油国の労働生産性水準を比較すると、アジア諸国の経済発展段階や経済構造が国によって大きく異なることがみてとれる。

## (2) 就業者1人当たり労働生産性上昇率の国際比較

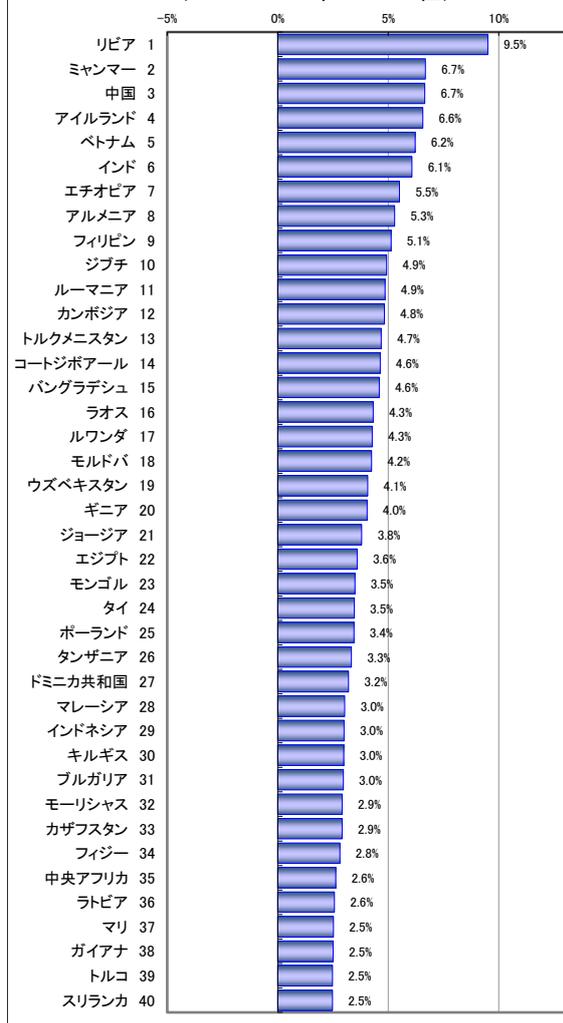
---

労働生産性を多国間で比較する際には、絶対的な水準だけでなく、どれだけ改善したのか(=上昇率)もあわせて確認することが重要である。そこで、直近5年間(2014~2019年)の実質労働生産性から、年率平均上昇率を国ごとに算出する(図27~30参照)。

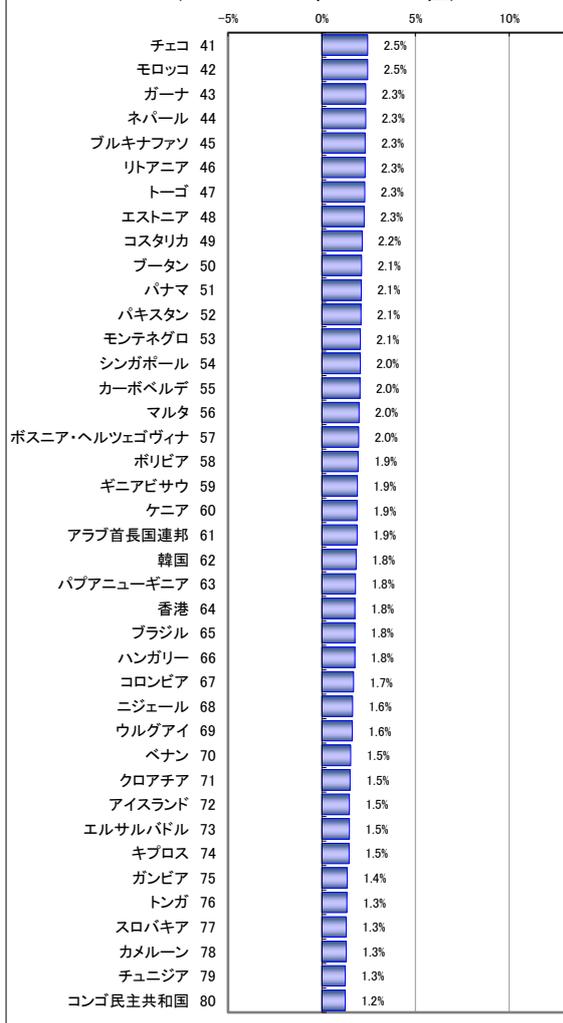
直近5年間で実質労働生産性上昇率(年率平均/就業者1人当たり)が最も高くなっているのは、リビア(+9.5%)であった。2位から10位はミャンマー(+6.7%)、中国(+6.7%)、アイルランド(+6.6%)、ベトナム(+6.2%)、インド(+6.1%)、エチオピア(+5.5%)、アルメニア(+5.3%)、フィリピン(+5.1%)、ジブチ(+4.9%)と続いている。上位10カ国を概観すると、ヨーロッパ地域1カ国、アフリカ地域3カ国、アジア地域6カ国となっており、特にアジア諸国において労働生産性が上昇していることがわかる。

第1位のリビアは、2011年に「アラブの春」の影響を受けて反政府体制が政府と対立して内戦状態となり、結果として42年間続いたカダフィ政権が崩壊した。それ以降、新憲法や国会制度の基盤作りを進め、国政選挙を実施する等、国内情勢の安定化に向け

(図27) 世界銀行等のデータによる  
実質労働生産性上昇率／年率平均  
(2014～2019年／1～40位)



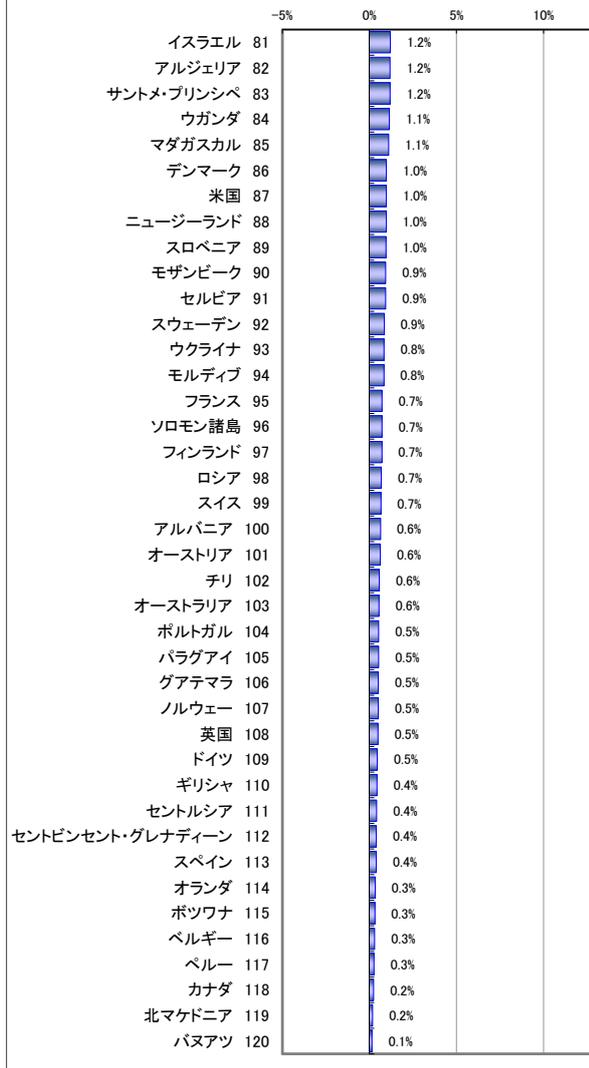
(図28) 世界銀行等のデータによる  
実質労働生産性上昇率／年率平均  
(2014～2019年／41～80位)



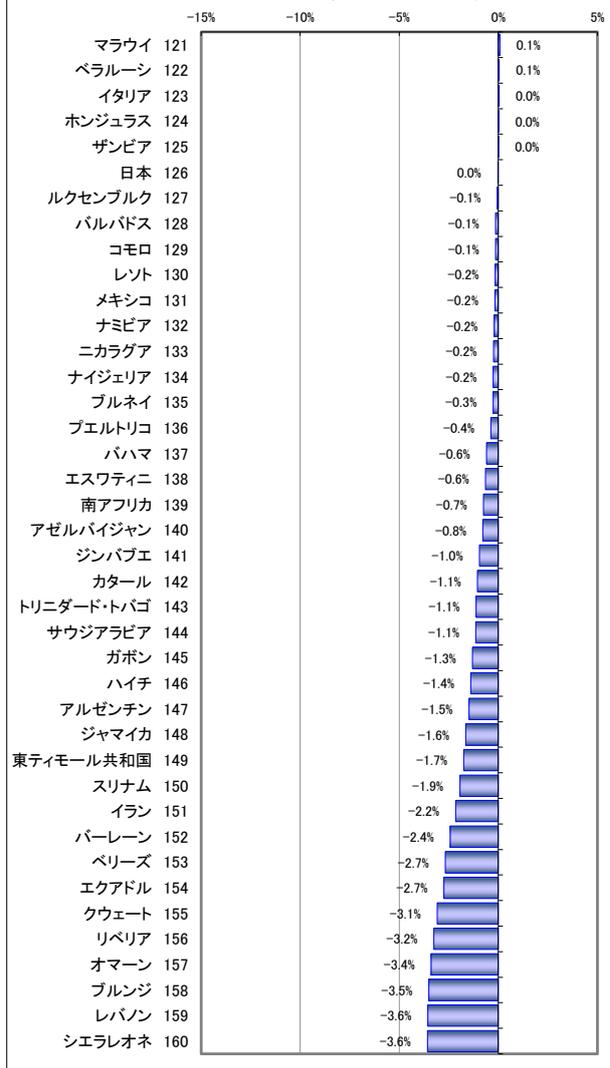
た動きがあったものの、宗教的な対立等もあり、国内は混乱が続いた。2014年にも各地でイスラム系武装勢力が蜂起し、政府の支配権が弱まって再び内戦状態となり、トリポリ国際空港がイスラム勢力によって占拠され、空港周辺で戦闘状態となる等、治安が急速に悪化した。その結果、原油の産出が大きく減少し、経済が停止状態に陥った。国際エネルギー機関(IEA)によると、2011年には日量160万バレルの生産能力を有していたが、2014年には20万バレルまで低下したとあり、経済的な打撃がきわめて大きかったことがうかがえる。ただし、最近では油田の操業停止が解除され、徐々に原油生産を再開しており、2019年には100万バレル程度にまで生産が回復している。こうした経緯から、リビアでは2014年にアウトプット(=GDP)が大きく減少したものの、2019年にはそこから大幅に回復したとみられる。それが、2014年から2019年にかけて労働生産性上昇率がきわめて高水準になったことにもつながったと考えられる。

第2位のミャンマーは、2018年に新会社法が施行され、外資進出が行いやすくなった。その結果、生産性の高い外資系企業が参入するようになり、それが労働生産性の上昇

(図29) 世界銀行等のデータによる  
実質労働生産性上昇率／年率平均  
(2014～2019年／81～120位)



(図30) 世界銀行等のデータによる  
実質労働生産性上昇率／年率平均  
(2014～2019年／121～160位)



につながっている。また、観光ビザ取得の要件が緩和されたことや、2019年にバガン遺跡が世界遺産に登録されたことなどから、特にアジア圏からの観光客が増加しており、それが当地の経済を活性化していることも労働生産性の上昇につながっていると考えられる。

アジア諸国を概観すると、ミャンマーや中国、ベトナム、インド、アルメニア、フィリピンの6カ国が上位10位以内にあるほか、カンボジア(4.8%/第12位)、トルクメニスタン(4.7%/第13位)、バングラデシュ(4.6%/第15位)、ラオス(4.3%/第16位)、ウズベキスタン(4.1%/第19位)の5カ国が上位20位以内に位置する。

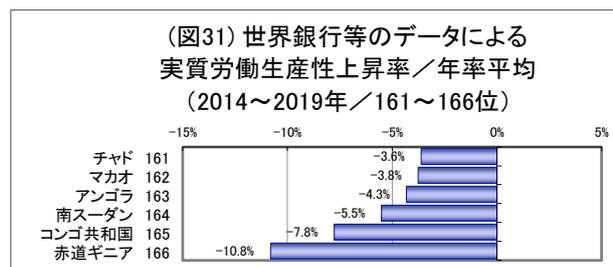
日本の実質労働生産性上昇率は±0.0%で第126位であった。これは、カナダ(+0.2%)やイタリア(±0.0%/第123位)などと並ぶ水準である。主要先進国の中でみると米国(+1.0%/第87位)、フランス(+0.7%/第95位)、英国(+0.5%/第108位)、ドイツ(+0.5%/第109位)、カナダ、イタリアより低く、いわゆる主要先進7カ国(G7)の中で日本は最

も低い労働生産性上昇率である。

ただし、既にある程度の経済成長をとげ、高い労働生産性水準を実現している先進国で労働生産性上昇率が1%を超えるような国は少ない。同時に、先進国では人口減少による少子高齢化や労働人口

の減少も課題となっている。一般的に先進国の産業構造は、GDPに占める第1次産業の割合が1割を大きく下回り、第2次産業が2割から3割程度、第3次産業が7割から8割を占める。実際、日本の産業構造は、第1次産業が1.2%、第2次産業が29.1%、第3次産業が69.3%となっている<sup>27</sup>。最も大きな割合を占める第3次産業は経済全体に与える影響が大きい。国内で生産と消費が完結する分野が多く、人口減少とともに縮小する市場規模に制約される。人口や労働者数の拡大がそれほど期待できない先進国にとって、持続可能な経済発展を維持していくためには、製造業だけでなくサービス産業においても労働生産性の向上が喫緊の課題である。それには、機械設備等の有形資産の蓄積だけでなく、ICTやAI、ビッグデータを活用した先進技術分野の研究開発、人的資本への投資、ブランド力の構築等の無形資産を蓄積させ、生産性の向上につなげていくことが重要である。特に、無形資産の活用は、労働集約的なサービス産業において、生産性向上に寄与する余地が大きい。

日本では既存のシステムに加えて、ICTやInternet of Things (IoT)、ビッグデータ、AI等の先端技術を用いて知識や情報を効率的に活用して経済発展を目指すSociety 5.0が第5期科学技術基本計画等の政策として推進されている。同様の取り組みは、ドイツでも、同様の考え方から「Industry 4.0(原語：INDUSTRIE 4.0)」が政府主導で進められている。また、米国でも、民間企業が中心となって設立された「Industrial Internet Consortium(IIC)」が中心となって「Cyber-Physical System (CPS)」を構想するなど、政府や企業を中心としてさまざまな取り組みが行われている。こうした各国の取り組みをみても、今後は、持続可能な経済発展を目指す上で、有形資産だけでなく、無形資産を先端技術を用いて効果的に活用し、製造業、非製造業を問わず、産業全体の労働生産性の向上を進めていくことが重要になっている。



<sup>27</sup> 内閣府「国民経済計算年次推計」2018年度計数(2011年基準・2008SNA)から算出。